

「台湾、揺れる小舟」

その歴史と現状
そして日本との縁



横須賀三浦稲門研修会

＜民国108年3月19日＞
2019年3月19日

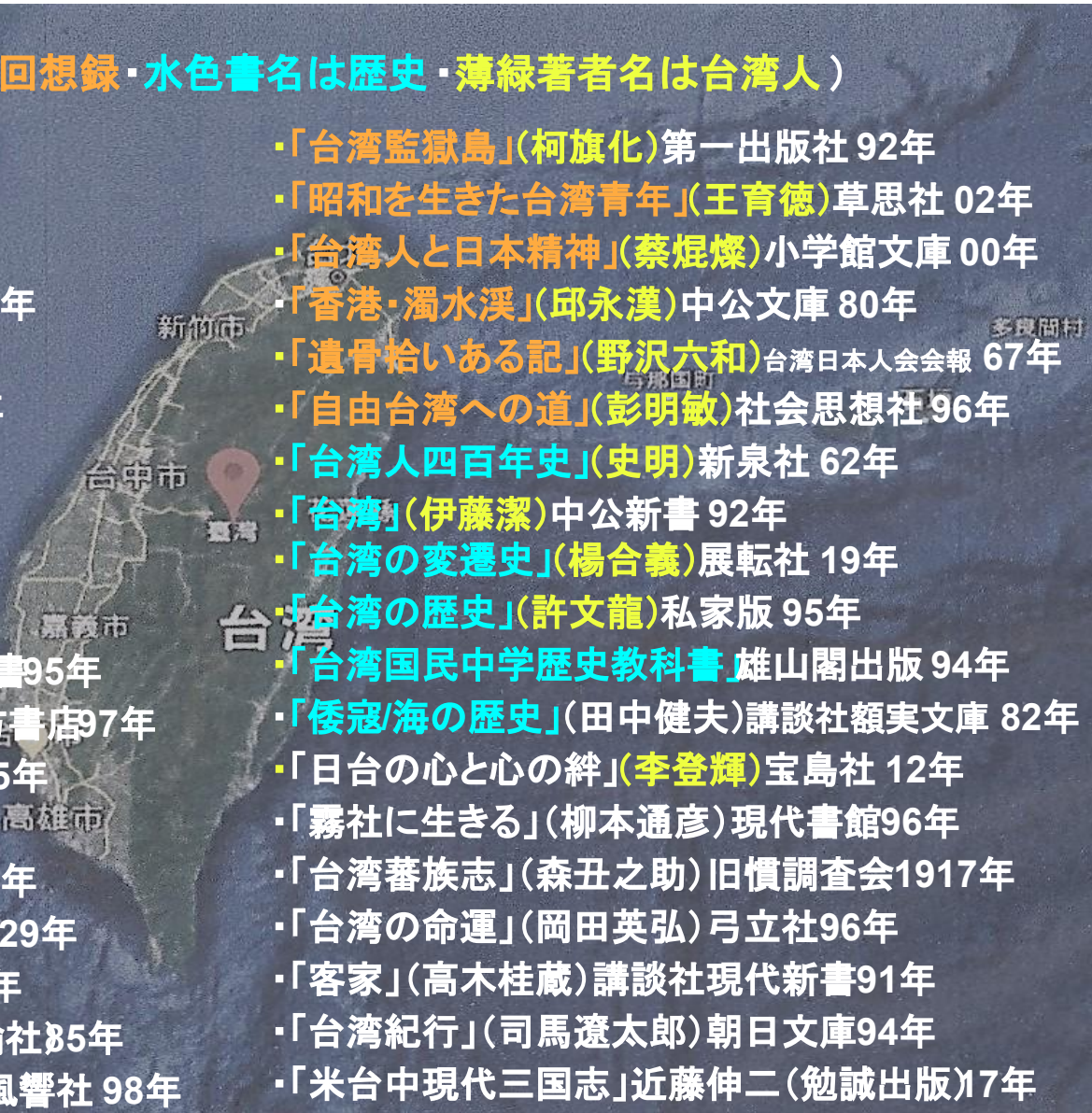
元台湾住友培科董事長 // 元高雄日本人会会長
高橋克己

昭和50年政経学部政治学科卒

Google

4	台湾史 主な出来事		34	オランダの統治		64	橋本博治	
5	人口推移		35	オランダの 中継貿易		65	台湾神宮	
6	人口構成比 出自別		36	鄭成功の統治		66	台北昔	
7	原住民		37	清の統治		67	台北今	
8	大陸からの移入		38	清末の外患		68	高雄今	
9	客家		39	台湾出兵と琉球処分		69	高雄昔	
10	五大家族 日治時代		40	劉銘伝の改革		70	高雄昔	
11	為政者 大陸と台湾		41	日本統治 歴代総督		71	高雄昔	
12	中華民国歴代総統		42	日本統治 初期		72	高雄昔	
13	ポツダム・カイロ宣言		43	日本統治 児玉後藤コンビ		73	高雄日本人会	
14	一般命令第一号		44	三大事業と三大専売		74	日本人慰霊塔	
15	サンフランシスコ条約		45	調査事業		75	日本人慰霊塔	
16	サ条約内容の変遷		46	阿片漸禁策		76	日本人慰霊塔	
17	法的地位・蔣の既成事実化		47	阿片吸引		77	杉本音吉	
18	国連脱退 アルバニア決議		48	内地延長主義と同化政策		78	大坪與一	
19	日中共同声明		49	教育充実 皇民化政策		79	大坪與一	
20	共同声明 大平・池田談話		50	烏山頭ダム		80	大坪與一	
21	米国の台湾政策		51	国民党の統治		81	大坪與一	
22	米中共同声明		52	敵産接收		82	陳中和記念館	
23	台湾関係法		53	二二八事件		83	寿山扶輪社	
24	米国の「一つの中国」		54	二二八 柯旗化・王育徳		84	写真	
25	トランプ登場 台湾旅行法		55	戒嚴令 独裁政治		85	写真 諏訪藤田来訪	
26	ペンスドクトリン		56	彭明敏①		86	写真 諏訪藤田来訪	
27	中国での国共対立史		57	彭明敏②		87	写真 諏訪藤田来訪	
28	それぞれの「一つの中国」		58	民主化・国民党下野		88	写真 諏訪藤田来訪	
29	江八点と李六条		59	蔡英文政権の課題				
30	台湾民主化と中台摩擦		60	台湾人アイデンティティー				
31	中台の経済交流		61	原住民 理蕃				
32	米中の国内法掛け合い		62	理蕃				
33	習の一国二制度		63	霧社事件				

参考文献(茶色書名は伝記/回想録・水色書名は歴史・薄緑著者名は台湾人)

- 
- ・「鄧小平/政治的伝記」(楊炳章)朝日新聞社 99年
 - ・「蔣経国伝」(江南)同成社 89年
 - ・「蒋介石秘録14-15」(サンケイ新聞社)77年
 - ・「正伝後藤新平3-台湾時代」(鶴見祐輔)藤原書店 73年
 - ・「児玉大将伝」(杉山茂丸)中公文庫 1917年
 - ・「宋家王朝 上下」(S.Seagrave)岩波現代文庫 85年
 - ・「鳥居龍蔵伝」(中藺英助)岩波書店 95年
 - ・「八田與一の生涯」(古川勝三)創風社 83年
 - ・「幻の新秩序とアジア太平洋」(馬曉華)彩流社 00年
 - ・「戴國煒著作選 I - II」(戴國煒)みやび出版 85年
 - ・「アジアの世紀の鍵を握る客家の原像」(林浩)中公新書 95年
 - ・「マクロヒストリー-史観から読む蒋介石日記」(黄仁宇)東方書店 97年
 - ・「本当に中国は一つなのか」(J.Tkacik Jr.)草思社 05年
 - ・「近代日本と植民地」(若林正文他)岩波書店 92年
 - ・「台湾と日本/交流秘話」(名越二荒之助他)展転社 96年
 - ・「帝国主義下の台湾」(矢内原忠雄)岩波現代文庫 1929年
 - ・「サンフランシスコ平和条約の盲点」(原喜美恵)溪水社 05年
 - ・「米国の日本占領政策 上下」(五百旗頭真)中央公論社 85年
 - ・「台湾原住民研究への招待」(日本順益台湾原住民研究会)風響社 98年
 - ・「国会図書館デジタルコレクション 小伝:杉本音吉/大坪與一/陳中和等」
 - ・「台湾監獄島」(柯旗化)第一出版社 92年
 - ・「昭和を生きた台湾青年」(王育徳)草思社 02年
 - ・「台湾人と日本精神」(蔡焜燦)小学館文庫 00年
 - ・「香港・濁水溪」(邱永漢)中公文庫 80年
 - ・「遺骨拾いある記」(野沢六和)台湾日本人会会報 67年
 - ・「自由台湾への道」(彭明敏)社会思想社 96年
 - ・「台湾人四百年史」(史明)新泉社 62年
 - ・「台湾」(伊藤潔)中公新書 92年
 - ・「台湾の変遷史」(楊合義)展転社 19年
 - ・「台湾の歴史」(許文龍)私家版 95年
 - ・「台湾国民中学歴史教科書」雄山閣出版 94年
 - ・「倭寇/海の歴史」(田中健夫)講談社額実文庫 82年
 - ・「日台の心と心の絆」(李登輝)宝島社 12年
 - ・「霧社に生きる」(柳本通彦)現代書館 96年
 - ・「台湾蕃族志」(森丑之助)旧慣調査会 1917年
 - ・「台湾の命運」(岡田英弘)弓立社 96年
 - ・「客家」(高木桂蔵)講談社現代新書 91年
 - ・「台湾紀行」(司馬遼太郎)朝日文庫 94年
 - ・「米台中現代三国志」(近藤伸二)勉誠出版 17年
 - ・「Wikipedia」 画像/一次資料/条約等公文書類etc.

北東アジア



<台湾>
面積: 36,000km²
人口: 23.5百万人
GDP: 5726億USD

台湾史上の主な出来事

14世紀中・・・山地を主体に原住民の世界。沿岸部は倭寇や海賊の巢窟

16世紀中・・・西欧の歴史に登場。大航海時代→イラ・フォルモサ

1624年・・・オランダ東インド会社が台南を占領し統治開始(38年間)

1661年・・・鄭成功がオランダを駆逐し鄭政権の統治始まる(23年間)

1683年・・・清朝の施琅が鄭政権を倒し清朝の統治始まる(213年間)

1895年・・・下関条約で日本に割譲され日本の統治始まる(50年間)

1945年・・・敗戦で日本が放棄。蒋介石の国民党軍が進駐する

1947年・・・二二八事件で戒厳令布告—以後国民党の独裁(39年間)

1971年・・・国連脱退(中華人民共和国加盟承認に伴うもの)

1987年・・・戒厳令解除(いわゆる民主化)

1989年・・・蔣経国が死亡し、本省人の李登輝が総統に就任

2000年・・・民主進歩党の陳水扁総統誕生(国民党下野)

外来独裁政権期間

台湾の人口推移(日本人を除く)

1661年(オランダ撤退時)

1683年(鄭政権崩壊時)

1795年(清・康熙年間)

1811年(清・嘉慶年間)

1893年(清・劉銘伝調査)

1905年(日本・明治)

1912年(日本・大正)

1926年(日本・昭和)

1937年(日本・昭和)

1945年(日本・昭和)

1950年(国府時代)

1955年(国府時代)

1760年
移住全
面解禁

原住民
との結
婚公認

産児制
限禁止

Google

20~100千人

150~200千人

1,300千人

2,000千人

2,545千人

2,979千人

3,213千人

3,924千人

5,261千人

6,000千人

8,000千人

8,900千人

大陸からの移入で増

2,300千人増
自然増<移入

3,500千人増
自然増>移入

2,900千人増
自然増<移入
外省人2,000千人

清の人口急増

1753年-1.8億人

1766年-2.1億人

1812年-3.6億人

1833年-4.0億人

在台湾日本人

1918年- 160千人

1941年- 360千人

1945年- 480千人

(軍人- 160千人)

人口構成比

大半が広
東省から
の移住

蒙古系など
含む全土か
らの移住

混血の
度合い
は低い

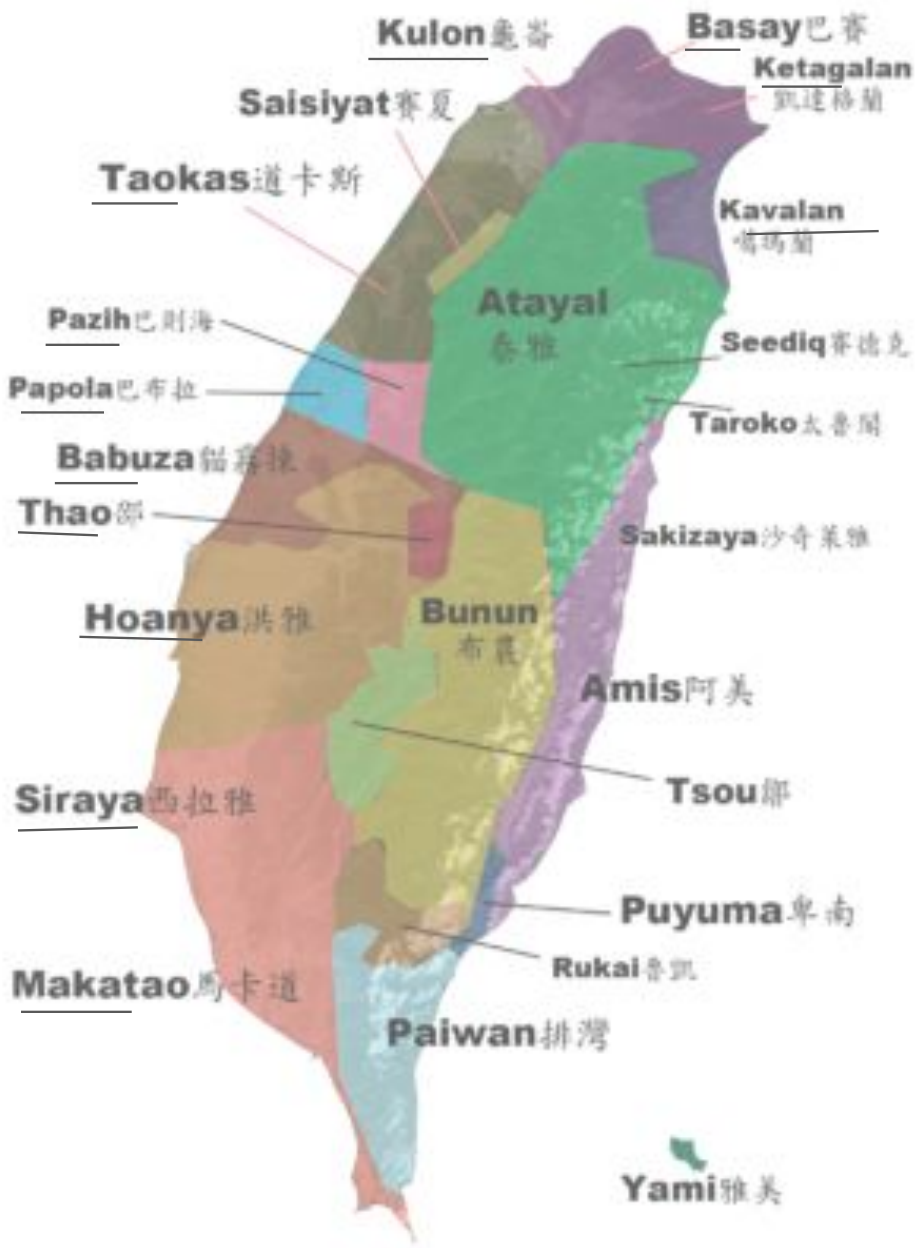
2016年現在

日本統治期は本島人と呼称

(万人)	福建系	客家系	他漢族	原住民	合計	構成%
本省人	1,500	250	50	55	1,855	79
外省人	150	100	250	0	500	21
合計	1,650	350	300	55	2,355	100
構成%	70	15	13	2	100	構成比は 高橋推定

1760年ま
で移入漢
族は家族
帯同禁止
で原則とし
て男性
→そのため平埔族
の女性と
の混血が
進んだ

外省人移入のピークは中共成立の1949年10月頃。以来70年が経過し2世代目3世代目の外省人の多くは本省人化し、大陸花嫁も30~40万人いる。国民党員も過半数は本省人。→いまや本省人と外省人の区別意識は日本人が考えるほどには高くない。



原住民(16族:約55万人)

アミ:204千人
 パイワン:98千人
 タイヤル:88千人
 タロコ:31千人
 ブヌン:57千人
 プユマ:14千人
 ルカイ:13千人
 セデック:9.6千人

ツォウ: 6.6千人
 サイセツ: 6.5千人
 ヤミ:4.5千人
 カヴァラン:1.4千人
 サキザヤ:863人
 サオ:773人
 サアロア:341人
 カナカナブ:284人
 無申告:13.9千人

蘭嶼島に住むのヤミ以外は山間部に居住。平地に住み漢人と混血した平埔族十数族は漢族に分類(左図下線)。原住民の本格的調査研究は日本領有後。伊能嘉矩鳥居龍蔵/森丑之助/鹿野忠雄らの調査当時は7族や9族と分類。現在の政府認定は16族。オランダ統治以降、熟蕃(平埔族)化しない生蕃は漸次隘勇線を狭められ、高山に追いやられた。日本が高山族、国府が山地同胞と呼ぶ由縁。

大陸からの漢族移入

清は領有後に渡航禁止を緩和するも現地と結託した蜂起反乱を恐れて資格を厳しく制限。

1. 沿岸警備隊司令官による厳格審査
2. 家族の帯同と呼寄せ禁止(家族を人質)
3. 広東省からの渡航禁止(1760年まで)

ゆえに大半が福建省泉州と漳州から男性。福建人は福佬人や閩南人といわれ、現在の台湾語は福佬語・閩南語とも呼ばれる。1760年からは広東省から客家語を話す客家人と広東語を話す少数が来た。清末まで原住民との結婚を禁ずるも混血が進んだ。

漢族は原籍や言語毎に居住する傾向があり、特に客家人に顕著だった。従来の原住民との対立に加え、福建系vs広東:客家系や泉州系vs漳州系の抗争(分類械闘)が頻発した。



台湾への移民潮

清国政府の厳しい渡航制限にも関わらず、台湾への密航は増えるばかりであった。

客家

桃園空港

北方民族の侵攻を逃れて**中原:黄河中流域**から**福建・広東**に移住を繰り返した**客家語を話す漢族の一支流**。それゆえ団結心・反骨心・行動力に富む。台湾へは**広東省梅県**からの移入が多い。李登輝とリー・クアンユーは同じ先祖の客家人。孫文、鄧小平や現総統の蔡英文(祖母は平埔族)も客家人。

第2回の移動



第3回の移動



第5回の移動



日治時代の台湾五大家族

基隆顏家・・唐代の書道家、顔真卿の末裔。清朝乾隆4年(1739年)に**福建省泉州**から入台。日本統治時代に九フン地域の鉱業利権を得、台陽グループを形成して更に財を成す。一青妙/窃の姉妹は後裔。

板橋林本源家・・清朝乾隆43年(1778年)に**福建省漳州**から入台。米販売で蓄財。清末の**林維源**は劉銘伝に協力し、資産は1億両超(日清戦争の賠償金は2億両)。日本統治初期は一時廈門に移住。総督府から新式製糖会社設立を認められる。

霧峰林家・・清朝乾隆51年(1786年)に**福建省漳州**から入台。樟脳事業で蓄財。清仏戦争で勲功。抗日運動に参画し資産を接収される。**林献堂**は政治組織「台湾同化会」主導。後に貴族院議員に補された。日本で晩年を送り久我山で没した。

鹿港辜家・・清朝康熙年間(1661-1722年)に**福建省泉州**から入台し彰化で大地主となる。**辜顯榮**は進駐日本軍を引導し御用紳士と呼ばれた。子の**振甫**は膨大な資産を受け継いだ実業家で総督府の要職も歴任。リチャード・クーは振甫の弟の子。

高雄陳家・・清朝乾隆年間末(1735-99年)に**福建省泉州**から入台。打狗(高雄)苓雅寮に定住し漁業や農業に従事。**陳中和**の時代に貿易と製糖業で財を成す。

大陸の統治者と台湾の統治者

	廟号	年号	在位時期	期間	年	統治者	期間
1	太祖	天命	1616-1626	11			
2	太宗	崇徳	1627-1643	27	1624	オランダ	38
3	世祖	順治	1644-1661	18	1661	鄭氏	23
4	聖祖	康熙	1662-1722	69	1683	清朝	213
5	世宗	雍正	1723-1735	13			
6	高宗	乾隆	1736-1795	60			
7	仁宗	嘉慶	1796-1820	25			
8	宣宗	道光	1821-1850	30			
9	文宗	咸豊	1851-1861	11			
10	穆宗	同治	1862-1874	13			
11	徳宗	光緒	1875-1908	24	1895	日本	51
12	憲宗	宣統	1908-1912	5			
	中華民国		1912-1949	38	1945	国民党	43
	中華人民共和国		1949-		1987	民主化	

鄭氏と蔣親子時代の国民党は大陸反攻のための足掛かり統治、清朝は清末に外患を受けるまでは化外の地への放置の統治。真剣に台湾の殖産に励んだのは（それが半ば本国のためであったにせよ）オランダと清末と日本だった。

中華民國歷代總統

	氏名	所属政党	就任日	退任日	在任期間
1	蔣介石	中国国民党	1948年5月20日	1949年1月21日	9ヵ月
代行	李宗仁	中国国民党	1949年1月21日	1950年3月1日	1年2ヵ月
1~5	蔣介石	中国国民党	1950年3月1日	1975年4月5日	25年2ヵ月
	嚴家淦	中国国民党	1975年4月6日	1978年5月20日	3年2ヵ月
6~7	蔣經国	中国国民党	1978年5月20日	1988年1月13日	9年9ヵ月

民主化

	李登輝	中国国民党	1988年1月13日	1990年5月20日	2年5ヵ月
8~9	李登輝	中国国民党	1990年5月20日	2000年5月20日	10年
10~11	陳水扁	民主進歩党	2000年5月20日	2008年5月20日	8年
12~13	馬英九	中国国民党	2008年5月20日	2016年5月20日	8年
14	蔡英文	民主進歩党	2016年5月20日 (現職)		

ポツダム宣言・カイロ宣言

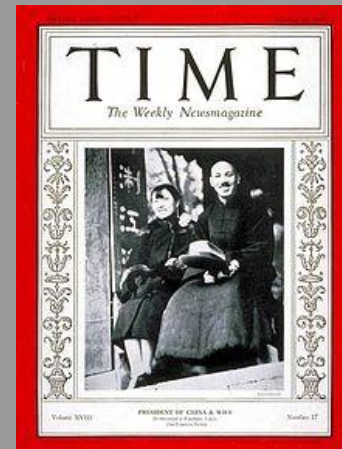
◆ポツダム宣言(1945年7月26日)

ハ **カイロ宣言**ノ條項ハ履行セラルベク又日本國ノ主權ハ本州、北海道、九州及四國並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ

◆**カイロ宣言**(1943年12月1日)

右同盟国ノ目的ハ日本国ヨリ千九百十四年ノ第一次世界戦争ノ開始以後ニ於テ日本国力奪取シ又ハ占領シタル太平洋ニ於ケル一切ノ島嶼ヲ剥奪スルコト並ニ滿洲、**台湾及澎湖島**ノ如キ日本国力清国人ヨリ**盜取シタル一切ノ地域ヲ中華民國ニ返還スルコトニ在リ**

It is their purpose that Japan shall be stripped of all the islands in the Pacific which she has seized or occupied since the beginning of the first World War in 1914, and that **all the territories Japan has stolen from the Chinese, such as Manchuria, Formosa, and The Pescadores, shall be restored to the Republic of China.**



一般命令第一号(1945年9月2日)

(イ) 支那(満洲ヲ除ク)、台湾及北緯十六度以北ノ仏領印度支那ニ在ル日本国ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ蒋介石総帥ニ降伏スベシ

(ロ) 満洲、北緯三十八度以北ノ朝鮮、樺太及千島諸島ニ在ル日本国ノ先任指揮官並ニ一切ノ陸上、海上、航空及補助部隊ハ「ソヴィエト」極東軍最高司令官ニ降伏スベシ

(ハ) 1(東南アジア諸国など)⇒東南亜細亜軍司令部最高司令官ニ降伏スベシ 2(ボルネオ・英領ニューギニア・南洋諸島など)⇒濠洲陸軍最高司令官ニ降伏スベシ



日本は8月14日にポツダム宣言を受諾、翌15日の玉音放送で国民に降伏を告知した。国連軍は8月27日に日本進駐、30日にはマッカーサーが厚木に到着し、9月2日に降伏文書調印と上記命令書への署名が行われた。

ソ連は8月18日に北千島北端の占守島に上陸後南進し、31日に得撫島を占領した。南千島へは別部隊が侵攻、8月29日に択捉島、9月2日の降伏文書調印を挟み4日までに国後・色丹を占領した。歯舞の占領完了はなんと9月5日だった。

サンフランシスコ平和条約(1951年9月8日)

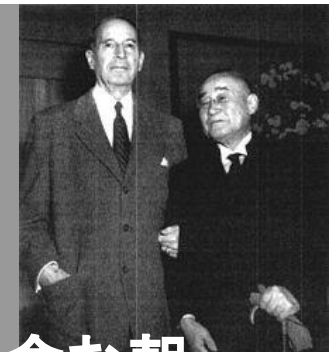
第二章 領域

第二条

(a) 日本国は、**朝鮮の独立を承認**して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を**放棄する**。

(b) 日本国は、**台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する**。

(c) 日本国は、**千島列島**並びに日本国が千九百五年九月五日のポーツマス条約の結果として主権を獲得した樺太の一部及びこれに近接する諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を**放棄する**。



日華平和条約(1952年4月28日~1972年9月29日)

日本と中華民国の間の平和条約。サ条約に招請されていない蒋介石の**国民党政府との終戦が主目的**。在台日本資産の請求権処理を両国の特別取極の主題とした。**国民党政府を承認するも台湾をその領土とは認めず**。

サンフランシスコ平和条約・台湾の取扱い決定まで

1) T文書(43.5.25←カイロ会談の半年前)・米 국무省による検討2案

①中国による無条件の主権回復

②国際安全保障のための特別措置を施した中国による主権回復

2) CAC文書(44.3~4月)・極東委員会等による検討3案

①中国への無条件返還し中国の省とする

②中国へ返還後に中国が任命する高官が統治する

③他の連合国が他で付与しているのと同等の権利を中国に付与。

中国は本件を台湾主権の中国への移行と別物として考える。

3) SNCC文書(46.6.24)米 국무省による検討案

・カイロ宣言に基づき中国に返還される

4) 平和条約草案

・47.3月案、8月案、11月案、48.1月案、49.10月案、11月案⇒中国へ割譲が前提

・49.11月シーボルド意見書⇒国連信託統治提案 ・49.12月案⇒中国への割譲

・50.6月ダレス意見書、50.8月案⇒割譲の表現を廃止(朝鮮戦争勃発による)

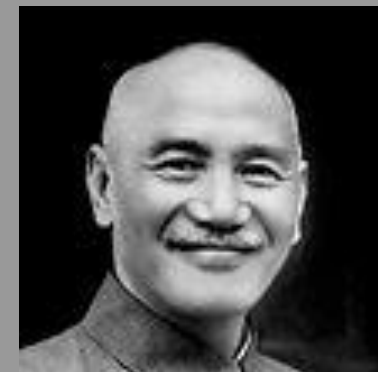
・50.9月七原則⇒米英中ソの決定を受諾する(1年以上決まらない時は国連で決議)

・51.3月案⇒放棄のみ表現 ・英国案(51.2~4月)⇒中国に割譲(米と齟齬)

・51.5月案⇒条約で台湾に触れず(両中国共招請せず) ・51.6月案⇒最終案に

中華人民共和国成立(49.10.1)、朝鮮戦争勃発(50.6.25)、中共義勇軍参戦(50.10.19)により「中国への返還」を削除し、「放棄する」との文言になる。北方領土の取扱いの変遷もこれと全く同じ。

カイロ宣言~サンフランシスコ条約



—台湾の法的地位は現在も未確定—

- ・43.12 カイロ宣言⇒終戦後の中華民国への返還を謳う
- ・45.09 一般命令第一号⇒台湾日本軍の蒋介石への降伏を指令
- ・51.09 サ条約⇒台湾は招請されず—日本は台湾を単に放棄しただけ
- ・53.08 日華条約⇒国民党政府を承認するも台湾をその領土とは認めず

—カイロ宣言直後からの蒋介石の既成事実積み上げ—

- ・44.04 重慶に台湾調査委員会(主任委員陳儀)を設置し接收準備を開始
- ・44.04~ 台湾行政幹部訓練班・警察幹部養成班・銀行幹部訓練班等を設置
- ・45.09.01 重慶に台湾行政長官公署辦事処・台湾警備総司令部前進指揮所
- ・45.09.09 南京で降伏式 日本:岡村寧次総司令官 中国:何応欽総司令
- ・45.10.05 先発隊(悉く後に要路に)を派遣し日本側との打ち合わせ開始
- ・45.10.17 国府軍2個師団12千人と官吏2百人が米艦30隻で基隆に上陸
- ・45.10.24 陳儀(福建省行政長官)が米軍機で台湾入りし行政長官に就任

アルバニア決議案(1971年10月25日)



第26回国際連合総会2758号決議

国連総会は、国連憲章の原則を思い起こし、中華人民共和国の合法的権利を回復させることが、国連憲章を守り、かつ国連組織を憲章に従って活動させるためにも不可欠であることを考慮し、**中華人民共和国政府の代表が国連における中国の唯一の合法的な代表**であり、中華人民共和国が国連安全保障理事会の5つの常任理事国の1つであることを承認する。

中華人民共和国のすべての権利を樹立して、その政府の代表が国連における中国の唯一の合法的な代表であることを承認し、**蒋介石の代表を、彼らが国連とすべての関連組織において不法に占領する場所からただちに追放**することを決定する。

⇒＜賛成76、反対35(日米など)、棄権17、欠席3で採択＞

中華人民共和国(49.10.1成立)の承認時期

ソ連-49.10.2 英-50.1 仏-64.1 カナダ-70.10 日-72.9 米-79.1



日中共同宣言 (1972年9月29日)

二 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。

三 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。

2. The Government of Japan **recognizes** that Government of the People's Republic of China as the sole legal Government of China.

3. The Government of the People's Republic of China reiterates that Taiwan is an inalienable part of the territory of the People's Republic of China. The Government of Japan fully **understands and respects** this stand of the Government of the People's Republic of China, and it firmly maintains its stand under Article 8 of the Potsdam Proclamation.



日中共同宣言（大平外相談話）

「日本は台湾の帰属につき権利を放棄している。従って台湾の将来はサンフランシスコ平和条約を結んだ連合国の手中にあるが、連合国は何ら決定を行っていない。かかる状況の下において、日本は、台湾を中共の領土と認める立場にない。しかし、北京の「台湾は中国の不可分の一部」との主張に対しては、これを理解し尊重することはできるが、これ以上は出られない。」

池田総理大臣の答弁（1964年2月 衆議院予算委員会）

「サンフランシスコ講和条約の文面から法律的に解釈すれば、台湾は中華民国のものではありません。しかし、カイロ宣言、またそれを受けたポツダム宣言等から考えますと、日本は放棄いたしまして、帰属は連合国でできるべき問題でございますが、中華民国政府が現に台湾を支配しております。しこうして、これは各国もその支配を一応経過のものとして申しますか、いまの世界の現状からいって一応認めて施政権がありと解釈しております。したがって、私は、台湾は中華民国のものなりと言ったのは施政権を持っておるということの意味したものでございます。」

米国の台湾政策

- 1954年12月・米華相互防衛条約
- 1971年 7月・キッシンジャー補佐官北京極秘訪問
- 1971年10月・国連での中共承認(米国は反対票)
- 1972年 2月・ニクソン大統領(共和党)北京訪問



米中共同声明①(上海コミュニケ)

- 1 中華人民共和国を唯一の政府として認める
- 2 台湾独立を支持しない
- 3 日本が台湾へ進出することがないようにする
- 4 台湾問題を平和的に解決して台湾の大陸への武力奪還を支持しない
- 5 中華人民共和国との関係正常化を求める

1972年 9月・日中共同声明⇒日台断交

1979年 1月・米中共同声明②(民主党カーター政権の承認コミュニケ)⇒断交

1979年 4月・台湾関係法可決⇒71年からの台湾軽視を議会が修正

1982年 8月・米中共同声明③(共和党レーガン政権の8.17コミュニケ)

1985年 8月・外務授權法(レーガン政権)「台湾における民主主義支援」

2018年 2月・台湾旅行法可決(共和党トランプ政権)

中国承認の背景

苦境下の両国利害がソ連の覇権への対抗で一致した

- ・中国:文化大革命失敗 66~76
- ・中国:中ソ国境紛争勃発 69.3
- ・米国:ベトナム戦争 65~73

米国は台湾の独裁政権が遠からず中国に飲み込まれても止むを得ないと考えていた

米中共同声明②中国承認時(1979年1月)

2 The United States of America **recognizes** the Government of the People's Republic of China as the sole legal Government of China. Within this context, the people of the United States will maintain cultural, commercial, and other unofficial relations with the people of Taiwan.

7 The Government of the United States of America **acknowledges** the Chinese position that there is but one China and Taiwan is part of China.

日中共同声明と同じ**recognize「承認する」**と表現。が、台湾について、中国が台湾を中国の一部とする立場を**acknowledge「認識する」**としているのは**大平談話と同様**である。つまり日米ともに**台湾を中国の一部と認めていない**ことが確認できる。

台湾関係法 (Taiwan Relations Act: 1979年4月)



- ・米華共同防衛条約に代えて**米台断交とセットで議会主導で制定した国内法**
- ・国民党政権というよりも「台湾住民」と米国の関係に重点
- ・適用範囲: 台湾と澎湖列島に限り、金門と馬祖は含まず

主要条項

- ・西太平洋地域の平和と安全とその安定維持
- ・台湾との各種の関係の維持
- ・台湾問題の平和的な解決
- ・**台湾に対するボイコットと封鎖の排除**
- ・**台湾に対する防衛的な武器の売却供与**
- ・**台湾に対する武力行使と圧力の排除**
- ・台湾住民の人権の擁護

事実上の**米台軍事同盟**。「台湾問題を平和的に解決する」との中国の発言を前提に置く。武器売却が最重要項目で、同条項の削除を求める中国に対しレーガン大統領は「**売却する武器の質と量は中国の台湾に対する脅威の度合い次第**」との主旨の書簡を発している。

外務授權法 (1985.8署名:レーガン政権)

台湾における民主化運動の一層の発展は、米国が**台湾関係法**で規定されている道義的、法律的な義務を継続するための支えとなる.....**台湾関係法**の精神に基づき、その目的に向かって台湾が力強く前進するよう、**米国は台湾当局に勧告する**。

米国の考える「一つの中国」



三つのコミュニケ (ニクソン・カーター・レーガン) の前提と誤算

1. 台湾は遠からず中国に併呑される
2. ソ連の共産主義体制は継続する(東西冷戦が続く)
3. 毛沢東路線が毛以降の指導者に引き継がれる

But!

1. 台湾は民主化して四小龍の一国にまで成長した
2. ソ連は崩壊し、東西冷戦構造は劇的に変化した
3. 毛の後に実権を握った鄧小平は開放路線を敷いた
4. 今や中国は米国の地位を脅かすまでに強大化した

米国の考える「一つの中国」は曖昧。⇒「中国は一つであり、台湾の独立は支持しない」、しかし「台湾の独立に反対はしていない」は判り難く、クリントンやブッシュJr.は何度も「台湾独立に反対だ」と言い間違え、後に修正した。レーガン政権時代に台湾の独立をはっきり認めるべきだった、というのが多くの保守派(ヘリテージ財団のタシク博士やシュライバー現国防次官補ら)の考え方

トランプ大統領の登場 (2017年1月)

蔡英文台湾総統との電話会談 (2016年12月)

台湾旅行法 (Taiwan Travel Act : 2018年3月)

To encourage visits between the United States and Taiwan at all levels, and for other purposes. ~

あらゆる階層における米国と台湾の間の訪問を奨励するため、そして他の目的のために~

台北事務所米国在台協会の改築

2018年6月、台北事務所の新庁舎が完成した。これを機に警備のための**海兵隊**駐在計画があるとされる。



ペンスドクトリン(2018.10.4)

<https://www.youtube.com/watch?v=bmgSFzlyDZs> 16:50~



The Government of the United States, as reflected in **three of the Joint Statement and the Taiwan Relations Act**, while continuing to **respect** the **"one China policy"**, **support for the democracy of Taiwan** is a better way for all Chinese people there is and has always believed.

米国政府は、**3つの共同声明と台湾関係法**に反映されているように、「1つの中国の政策」を**尊重**し続けつつ、そこにいる全ての中国人にとって良い方法であると信じられ、そしていつも信じて来ている**台湾の民主主義を支援する**。

アジア再保証イニシャチブ法(2019.1.2)

同法に係る2019年-2023年度の各年度の予算15億ドルは、特に合衆国にとって最も能力の高い同盟国およびパートナーと、二国間、多国間で定期的な関与を行い、戦略的課題に対処するために使用される。例えば・・

- ・インド太平洋地域における定期的な「航行の自由作戦」の実施
- ・**台湾への防衛装備品の売却推進**
- ・アジア地域の同盟国との強固なサイバーセキュリティー協力の推進

中国における国共対立史

1912年・**辛亥革命/中華民国樹立/清朝崩壊** 臨時大總統は孫文⇒袁世凱
—袁世凱は中華帝国皇帝を名乗るも病没。その後、**軍閥割拠時代に戻る**

1919年・孫文ら国民党設立 1921年・共産党設立 **コミンテルン**の指示

1924年・**第一次国共合作**(~27年) 1925年・広州に合作国民政府樹立

1926年・北伐開始(~28年) 蒋介石麾下の国民党軍が軍閥制圧を目指し北上

1927年・**上海クーデター**(7月) 対立し、蔣が共産党員排除 合作破綻

1928年・**蔣が南京国民政府樹立**(北伐完了⇒27/4南京占領、28/6北京占領)
—32年の満州事変を挟んで**国共対立が継続**される

1936年・**西安事件** 張学良が蔣を軟禁し、内戦停止と合作による抗日を迫る

1937年・**第二次国共合作** 裏に西安事件を画策した**コミンテルン**の指示
—蔣、陥落した南京を逃れ重慶政府樹立 —汪兆銘、日本の支援で南京政府樹立

1946年・日本敗戦に伴い**国共内戦始まる**

1949年・**中華人民共和国成立(北京)** **中華民国政府は台湾に移る**

それぞれの「一つの中国」

◇79年の米国による中国承認時

- ・米国⇒中国は一つだが台湾を中国の一部と認めてはいない
- ・中国⇒台湾は中国の不可分の領土である
- ・台湾⇒大陸は中華民国の一部(大陸反攻を主張する蒋介石の原点)

◇92年コンセンサスとは「一つの中国」を指すが・・

- ・中台の交流窓口組織が事務レベル協議で形成したとされる概念
- ・中国共産党の立場⇒「台湾は中国(大陸)の一部である」
- ・台湾国民党の立場⇒「大陸は中華民国(台湾)の一部である」
- ・台湾民進党の立場⇒「92年コンセンサス自体を認めない」

◇李登輝の「二国論」

- ・99年李登輝は「中台は特殊な国と国の関係」(二国論)と発言
- ・李登輝は亡霊と化していた国民党の大陸反攻の旗を降ろした

米中8.17共同声明での中国側発言(82年)

◇中国は**祖国の平和統一**を実現するための基本方針を宣言し、81年9月の9項目提案はこの基本方針に基づく**台湾問題の平和的解決を目指すためのさらなる努力**であるとした。

◇これは**レーガン**が「米国の中国との国交樹立は、**台湾の将来が平和的手段によって決定される**との期待に基づく」「**武器売却の削減**には中国が台湾との相違を**平和的に解決する**と確約することが絶対条件」と表明したことへの回答。

台湾民主化と中台摩擦激化(台湾海峡ミサイル危機)

◇その後、台湾は以下のように民主化、それに伴い中台摩擦が激化した

- ・86年民進党結成
- ・87年戒嚴令解除
- ・87年大陸の親族訪問容認
- ・89年蔣経国死去⇒副総統李登輝が総統就任
- ・89年民進党合法化
- ・91年共産党非合法化
- ・95年李登輝訪米:中国反発
- ・96年総統選挙
- ・95~96年中国が台湾海峡で軍事演習⇒96年米空母二群が台湾海峡へ

共和党レーガン/
ブッシュ政権

民主党クリントン
政権

「江八点(95.1)」と「李六条(95.4)」

江八点

対台湾政策講話

1. 一つの中国の原則堅持・台湾独立を企図する言動反対
2. 台湾の民間による対外経済・文化への交流不干涉
3. 兩岸の平和統一交渉の推進(兩岸の各党派団体間による)
4. 平和統一実現の努力(中国人は中国人を攻撃しない)
5. 兩岸の経済交流を強力に発展
6. 台湾同胞の生活方式の尊重
7. 台湾同胞の一切の正当な權益の保護
8. 兩岸指導者の適切な身分での相互訪問

李六条

1. 兩岸分裂の現実に立ち中国統一を追求
2. 中華文化を基礎に交流を強化
3. 経済貿易交流を増進し相互補完関係を発展
4. 平等な立場で国際組織に参加、両指導者が自然な形で会談
5. 平和的な方式で一切の紛争を解決
6. 香港/マカオの繁栄を共に維持し民主化を促進

中台の経済交流

◇**小三通**・・2001年に始まった台湾領金門/馬祖、中国領平潭の台湾海峡3島での中台交流。福建省長の**習近平**と民進党陳水扁政権下で中台関係を担当する行政院大陸委员会主任委員の**蔡英文**が双方の責任者だった。

◇**三通**・・中台の通商/通航/通郵。台湾民進党政権は不接触/不談判/不妥協の三不政策で拒否も、国民党**馬英九**政権下の09年8月に**直行定期便就航**をもって開始。

◇**ECFA**(兩岸經濟協力枠組協議)・・10年6月に双方計**800品目の関税撤廃**。

台湾企業の対中投資と経済の中国依存度が一気に高まる。⇒事例:台湾のITハードウェア製造拠点別(13年実績)＜**中国:93.5%** 海外その他:6.1% 台湾:0.4%＞

◇**許文龍事件**・・奇美実業(ABS樹脂世界トップ)創業者の許文龍(28年生)は00年の民進党政権生みの親の一人で、**台湾独立派で政権政策顧問**だった。

01年3月、江蘇省鎮江の奇美実業子会社に対し、AN流出問題を言い掛りに中国政府が**閉鎖命令**を出す。05年3月、許文龍は「一つの中国を支持し、台湾独立を支持しない旨を声明」。文書は中国側が作成し、それを許が読んだとの説がある。

この事件を契機に、同じく政策顧問だった**エイサー前会長の施振榮**や**台湾プラ創業者の王永慶**らも転向を余儀なくされた。

米中の国内法掛け合い

米国は**台湾関係法・台湾旅行法**等の国内法で中国を牽制



中国は**反分裂国家法**(05年)で対抗⇒台湾が独立を宣言した場合、台湾独立派分子に対する「非平和的手段」を取ることを合法化。習政権も国家安全体制の強化に関し法整備を重視、種々の国内法を制定している。

- ・2014年:反スパイ法(反向諜法)
- ・2015年:国家安全法(同左)
- ・2016年:反テロリズム法(反恐怖主義法)
- ・2016年:国外NGO国内活動管理法(境外非政府組織境内活動管理法)
- ・2016年:サイバーセキュリティ法(網路安全法)
- ・2017年:国家情報法(同左)
- ・2017年:核安全法(同左)

習近平の「一国二制度（香港方式）発言」

- ・14年9月に台湾親中派訪問団に対し習は初めて**一国二制度**に言及

⇒「**平和統一と一国二制度は台湾問題解決の基本方針だ**」

⇒「我々はこれが**国家統一の最良の方針**だと思っている」

米は民主党
オバマ政権

- ・**台湾側**は国民党も民進党も「中央と地方の関係になる」と拒否

- ・19年年頭にも**一国二制度に言及、武力行使の放棄を約束しない**と発言

台湾関係法⇒台湾への武器売却の量と質は中国の台湾への脅威の度合い次第

- ・**蔡英文総統**は台湾民意＝民主主義と相容れないと即刻**断固拒否**

⇒香港返還時の「香港の制度を50年間変えない」との公約は？

- ・習近平はその公約を「**過去の歴史的なもの**」と公言している

- ・これを逆手に取り**米国が「米中共同声明」を反故にする可能性も**

オランダ統治(1624年ー1661年 38年間)



- ・1619年にインドネシア(バタビア)にオランダ**東インド会社**設立
- ・22年に澎湖占領。**明は澎湖撤退条件に沿岸での交易と台湾領有承認**
- ・スペインが26年から北部(基隆・淡水)を占領するも42年に駆逐
- ・2000人(半数は兵士)をもって、**中継貿易と農業の普及**で台湾を経営
- ・**原住民の土地を福建から苦力として移入させた漢人(1万人)が開拓**
- ・原住民の一部は山奥へ(生蕃)／女性は漢人と混血(平埔族・熟蕃)
- ・**王田制**・**土地を貸与**し収穫の10%徴収。人頭税も。⇒**苛斂誅求**
- ・農耕器具・牛・資金の賃貸、灌漑施設の整備や原住民の襲撃の防御
- ・**米・甘蔗・牛・野菜類**(キャベツ、エンドウ豆、トマト、マンゴー、唐辛子)の移入

オランダの中継貿易 (重商主義的植民統治)

オランダ
取締役十七人会

中国 生糸・陶器

米・砂糖・干鹿肉

絹・陶器・漢方・金

台湾商館

米・砂糖・鹿皮肉

日本平戸
オランダ商館

利益・銀

香辛料・砂糖・生糸・鹿皮

銀

利益・絹・陶器・漢方・金

香辛料・錫・アヘン

配当金・香辛料・錫・絹・陶器・漢方・金

バタビア

東インド会社

インド評議会
(総督+評議会)

鄭氏政權(1661年—1683年 23年間)

- ・成功の父**芝龍**は大陸/台湾/日本を股に掛けた**海賊**、母は平戸の日本人
- ・芝龍は清に下るも成功は**反清復明**／**排滿興漢**を掲げ明の復興を目指す
- ・大陸で清に敗れるも兵2.5万で台南へ。移住漢人も呼応しオランダを撃退
- ・成功にত্তの台湾は**大陸反攻**の足がかり⇒初期の蒋介石と同様
- ・清は「**遷界**」と「**海禁**」で台湾封鎖強化⇒却って密貿易と密入国が増加
- ・産業はオランダを踏襲、**屯田制**を独自導入。反清漢族が大量移入で拡大
- ・漢人の増加により原住民の少数民族化が進む(総人口:数万⇒10数万)
- ・62年に成功が病死し、後を継いだ息子鄭経も81年に死亡した
- ・その次男克塽が83年に芝龍の部下だった清の**施琅**に下り三代で滅亡



清の統治(1683年—1895年 213年間)

- ・清が台湾を福建省の一部として版図に初めて入れたのは1683年
- ・領有当初は放棄説が出るも、福建省水師提督**施琅**は康熙帝に説く

台湾は一見、海外のほんの一孤島に過ぎないようであるが、その実は南シナ沿岸を守るに欠くべからざる外郭の地位を占めている。一度これを失えば脱走兵や海賊、流民らの巢窟となり、或はオランダ人が再度占拠することになる。そうなれば大陸沿岸の諸省は安全無事を期することが出来なくなる

- ・清の**国内植民地**⇒鄭政権の移住民による反乱:五年一大乱/三年一小乱
- ・蜂起の主原因は清朝から短期で派遣される**漢人官吏の汚職**に対する不満
- ・移民の増加(1.3⇒2.5百万人)で**開墾耕地も2万甲から35万甲**まで増加
- ・**移民は单身男性**が原則⇒婿取りの風習のある**平埔族との混血**が進む
- ・総督府土地調査は62万甲⇒**27万甲が徴税逃れの隠田**⇒苛斂誅求の反動
- ・清朝の「**化外の地**」視を移住民がしたたかに逆手に取り漸次発展



清末・外患に翻弄される(1840—1895年)

- ・40年のアヘン戦争以降、台湾も西欧列強の影響に翻弄され始める
 - ➡大陸の開港で安価なタイ米やサイゴン米が大量に流入し、大陸での台湾米需要が大幅減少
 - ・54年、米国ペリー艦隊が日本に続いて基隆に寄港。湾内測量や炭鉱調査実施
 - ➡同年、ハリスが台湾を調査。東海岸は無主の地と報告する
 - ・56年のアロー号事件により58年に英仏と結んだ天津条約を受けて
 - ➡淡水/基隆/安平/打狗の開港で北部産地の樟脳茶の輸出増➡北部勃興
 - ・60年、台湾探検のプロシア船舶が南部の蕃社を砲撃
 - ・67年、漂着船員殺害の報復で米國軍艦がパイワン蕃社を砲撃
 - ・69年、台南英国商会での樟脳集荷トラブルで英国軍艦が安平砲撃
 - ・74年、南部パイワン族による牡丹社事件(71年)への対応で日本の台湾出兵(後述)
 - ・84年、清仏戦争で仏軍司令官クールベが基隆・淡水・澎湖を一時封鎖
 - ・85年、以上を受けて、劉銘伝を台湾巡撫として送り込み、洋務運動の一環で積極経営に
- 先住民の慰撫、封山令・渡航制限の撤廃、行政区画の整理、府/県/庁の拡充、福建巡撫(省長)の台湾移駐、軍政の整頓、石炭採掘、鉄道敷設(基隆-新竹間100km)など
- ・85年、清朝の一省として台湾省となる



台湾出兵と琉球処分

- ・1871年、漂着した宮古島漁師をパイワン牡丹社が殺害
→ **牡丹社事件**・・・漂着者66名のうち54名が首を狩られる
- ・72年、明治政府は**琉球藩を設置**、79年に廃藩置県を行う(**琉球処分**)
- ・73年、明治政府は清に外務卿副島種臣を派遣、牡丹社事件の賠償を迫る
- ・清国は、台湾原住民は「化外の民」で、**清の統治外にあると責任を回避**
- ・74年5月、西郷従道は兵3千で出兵し牡丹社を制圧(**維新後初の海外派兵**)
- ・大久保参議が全権として清と交渉、10月31日「日清両国互換條款」を調印
- ・清国が日本の出兵を認め遭難民に見舞金を支払うことを条件に日本は撤兵
- ・**琉球の日本帰属と清の台湾に対する扱いぶりが国際的に明らかになった**

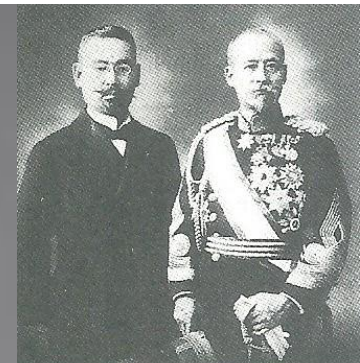


清末—劉銘伝の改革(1884年7月～1891年6月)

- ・62年、李鴻章の淮軍に加わり大平天国の乱(51～64年)で勲功。**洋務運動の主流**
- ・84年7月、清仏戦争(84～85年)を機に「巡撫衛督弁台湾軍務」として台湾に着任
- ・当初の2年間は仏軍の台湾侵攻の防衛と敗戦処理に尽力。その後新政要務に着手
- ・四大要務：弁防、練兵、清賦(地租改正)、撫蕃→資本主義的改革による富国強兵策
- ・**鉄道敷設**、港湾・道路・電信・郵便等の整備、樟脳・茶・養蚕・綿花等の奨励etc.
- ・汽船購入し、沿岸に加え上海・香港・サイゴン・シンガポール等へ航通
- ・洋式設備の導入：白糖精製用鉄製圧搾機、基隆炭鉱機械化で採炭量拡大
- ・三府十一県三庁一直隸県を置く。日本総督府もこの行政組織をほぼ踏襲
- ・結果→日本統治時代の経済発展という「**接木の台木**」を整備



日本の統治 歴代の総督と民生長官



児玉源太郎総督(右)と後藤新平長官

代	台湾総督	任命時階級	任期	在任	主な後職	民生長官
1	樺山資紀	海軍大將	1895.5.10～96.6.1	1年01ヵ月	枢密顧問官	水野遵
2	桂太郎	陸軍中將	96.6.2～96.10.13	4ヵ月	内閣総理大臣	水野遵
3	乃木希典	陸軍中將	96.10.14～98.2.25	1年04ヵ月	学習院院長	水野遵97.7⇒曾根静夫
4	児玉源太郎	陸軍中將	98.2.26～1906.4.10	8年02ヵ月	陸軍・内務大臣・満州軍総参謀長	曾根静夫98.3⇒後藤新平
5	佐久間左馬太	陸軍大將	06.4.11～15.4.30	9年01ヵ月	(退役)後藤新平06.11⇒祝辰巳08.5⇒大島久満次10.7⇒宮尾舜治10.7⇒内田嘉吉	
6	安東貞美	陸軍大將	15.5.1～18.6.5	3年01ヵ月	(退役)	内田嘉吉15.10⇒下村宏
7	明石元二郎	陸軍中將	18.6.6～19.10.28	1年04ヵ月	(在任中死去)	下村宏21.7⇒賀来佐賀太郎
8	田健治郎	文官	19.10.29～23.9.5	4年10ヵ月	司法・農商務大臣	賀来佐賀太郎
9	内田嘉吉	文官	23.9.6～24.8.31	1年	日本無線電信社長	賀来佐賀太郎
10	伊沢多喜男	文官	24.9.1～26.7.15	1年10ヵ月	枢密顧問官・東京市長	賀来佐賀太郎
11	上山満之進	文官	26.7.16～26.6.15	1年11ヵ月	枢密顧問官	賀来佐賀太郎24.9⇒後藤文夫
12	川村竹治	文官	26.6.16～29.7.29	1年01ヵ月	司法大臣	後藤文夫28.6⇒河原田稼吉
13	石塚英蔵	文官	29.7.30～31.1.15	1年01ヵ月	枢密顧問官	河原田稼吉29.8⇒高橋守雄
14	太田政弘	文官	31.1.16～32.3.2	1年06ヵ月	立憲民政党総務	高橋守雄31.4⇒木下信32.1⇒平塚広義
15	南 弘	文官	32.3.3～32.4.30	2ヵ月	枢密顧問官・逓信大臣	平塚広義
16	中川健蔵	文官	32.5.1～36.9.1	4年03ヵ月	貴族院勅選議員	平塚広義36.9⇒森岡二郎
17	小林躋造	海軍大將(予)	36.9.2～40.11.26	4年04ヵ月	貴族院勅選議員	森岡二郎40.11⇒斎藤樹
18	長谷川清	海軍大將	40.11.27～44.12.29	4年01ヵ月	軍事参議官	斎藤樹
19	安藤利吉	陸軍大將	44.12.30～4510.25	9ヵ月	(抑留中に自決)	斎藤樹45.1⇒成田一郎

日本の統治(1895年—1945年 51年間)

- ・日清戦争に勝利。1895年4月の下関条約により割譲され日本の統治始まる
- ・台湾に残るか大陸に帰るかの選択に2年間猶予与えるも大陸帰還は数千人規模
- ・統治上の課題 1.漢族の土匪/ゲリラ 2.アヘン 3.伝染病 4.原住民理蕃
- ・日本軍上陸で逃亡する清兵が台北城内で民衆に略奪暴行。辜顯榮が日本軍を引導
- ・漢族が「民主共和国」を建て抵抗も清軍幹部が大陸に逃げ全島各地でゲリラ化
- ・日本は軍人軍夫7.6万を投入、~06.4までの殺害と処刑数は2万人以上に上った
- ・土匪/ゲリラの討伐に五代佐久間総督まで約20年を要す⇒事実上の戦争
- ・この間の日本人戦没者は日清戦争の8400人を上回る約9600人(病没も多数)
- ・理蕃⇒佐久間の北蕃討伐から33年のタマホ社帰順まで20年を要す
- ・児玉総督/後藤民生長官時代に至りようやく統治の基礎固まる



日本統治の基礎を築いた児玉/後藤コンビ

- ・児玉は日清戦争からの復員兵23万の検疫責任者に医師官僚の後藤を抜擢
- ・後藤は世界が注視する中、2カ月間で延べ700隻近い艦船の検疫を完遂
- ・総督在任中に陸軍/内務大臣/参謀長を兼務した児玉は後藤に台湾を任す

＜児玉・後藤コンビの主な施策＞

- ・**生物学的統治**⇒日本式を押し付けず、**現地の習俗**に合わせる(**ヒラメ政策**)
- ・**旧慣調査と人材招致**⇒徹底的な**現地習俗調査**とそのための**有能人材招致**
- ・**招致人材**⇒石塚英蔵/祝辰巳/中村是公/新渡戸稻造/長尾半平/高木友枝/岡松参太郎
- ・**組織改編**⇒膨張した清朝式行政組織6県3庁を**地方主体の20庁組織**に改編
- ・**余剰官吏罷免**⇒台湾勤務を腰掛と考え台湾人差別の風のある**1080名を一括罷免**
- ・**理蕃改革①**⇒軍と警察の縄張り意識を生んだ前任乃木の**三段警備政策を廃止**
- ・**理蕃改革②**⇒専ら武力に依った前三代の方針を**土匪の招降呼び掛け策**に転換
- ・**保甲制度**⇒地域で互選された**保正と甲長**に平時の**戸口管理と外来者監督**を委任
- ・**三大事業**⇒道路鉄道/築港/土地調査と**三大専売**⇒**阿片/樟腦/塩**⇒後に煙草を追加
- ・**資金調達**⇒**台湾銀行設立/銀行券と事業債6千万円発行/彩票(宝籤)**も
- ・**自給自足化**⇒上記施策により7年目(1905年)に公債を完全償還して達成

三大事業(鉄道/築港/土地調査)と三大専売(塩/樟脳/阿片)

—地租増収と専売収益と砂糖消費税が事業債の返済原資—

- ・**道路整備**⇒当初は招降土匪の土地と労働力を活用。後には保甲の業務化
- ・**縦貫鉄道**⇒1900年着工し08年に基隆-高雄395kmが完成。費用:2900万円
- ・**築港**⇒基隆以外の淡水/安平/高雄は未加工の天然港で水深浅く大型船不可
- ・**築港②**⇒基隆と高雄は6千トン級の接岸が可能に。高雄は糖業発展に寄与
- ・**食塩専売**⇒オランダ東インド会社は販売独占維持のため製塩を禁止
- ・**食塩専売②**⇒鄭成功が天日製塩導入し清は専売化。日本は専売廃止も衰退
- ・**食塩専売③**⇒官需廃止による売り先喪失と乱売による価格競争⇒専売化
- ・**樟脳専売**⇒当時樟脳の産地は日本と台湾のみ⇒買占め売り崩しの投機対象
- ・**樟脳専売②**⇒後藤は即専売化し、欧州での販売価格を入札し最低価格を落札

各種の調査事業

・土地調査

- ⇒徴税の基礎 「台湾地籍規則」「台湾土地調査規則」「臨時台湾土地調査局」
- ⇒6年間に延人員167万人、経費525万円を投入(日本初の三角測量導入)
- ⇒田・31万4千甲、畑・30万5千甲 合計・62万甲(隠田27万甲を登録)

・旧慣調査会

- ⇒種々の施策の基礎 「臨時台湾旧慣調査会規則」
- ⇒調査会を発足し後藤民政長官みずから会長に就任
- ⇒京大教授岡松参太郎はじめ多くの学者が加わって調査を実施
- ⇒分析の成果は膨大な量の報告書に。今日も清国/中国学の研究に貢献

・戸籍調査

- ⇒台湾史上最初の本格的な人口調査 「戸籍調査令」
- ⇒総人口・・304万人(本島人298万人、日本人5.7万人、外国人1万人)
- ⇒本島人・・閩南系249万人、客家系40万人、平埔族5万人、高砂族4万人
- ⇒ただし、土匪や高砂族には調査漏れが相当数あった(特に高砂族)
- ⇒清末の人口推計比での高砂族の減少理由は調査漏れと平埔族の漢族化

阿片吸引と後藤の漸禁策

阿片といえば阿片戦争を連想するほど中国との因縁が深いが、オランダ人がバタビア華僑の悪弊を台湾に持ち込み、それが大陸に伝播したという説(伊藤潔:台湾)があるほど台湾で盛んに吸引された。



台湾人の阿片吸飲は、オランダ時代からの悪習であった

英国は茶や絹などの対中入超・銀不足の打開策として阿片を植民地インドで栽培し中国に持ち込む三角貿易を思い付いた。これが阿片戦争とそれに続く清朝崩壊の引き金になった。重篤な中毒患者とは別に、若い頃の蒋介石や張学良ら高位層にも、風流人のある種の嗜みのとしての阿片吸引があったようだ(次頁参照)。

医師として阿片中毒根絶の困難さを知悉していた後藤は、一斉禁止に伴う社会的混乱を避けるべく「**漸禁策**」を講じた。

1. 日本でも採っていなかった専売制の採用
2. 既に中毒している者のみに購入免許を付与
3. 新規の免許付与は禁止
4. 阿片製法を近代化
5. 阿片の収益を衛生普及等に充当
6. 地域の有力者に販売権を付与し、治安維持も併せ委任

年度 西暦	数量 トン	中毒者 人
1900	205	169,064
1917	92	62,317
1929	—	26,273

阿片吸引・・王育徳の回想(1930年頃)

「昭和を生きた台湾青年」王育徳(草思社)より

風流人の一面を持つ父にとって**阿片は最後の風流**だったのだろう。阿片は小さな錫のチューブに入っていて、向いの永順堂という漢方医がこの**区域の指定小売人**だった。**帳面と代金を持って買いに行く**のに私なんかがよく使いに出された。帳面にポンと判を押せば良いという簡単な手続きである。

チューブから黒い光沢の軟膏を押し出して鼈甲の小筒に入れ替え、それをレース編みのカギ棒の様な細い二本の針で捌き上げて、カンテラに火で炙りながら指先で固めていく。豆粒くらいになったところでそれをキセルの先に植え付けて用意が出来上がる。後は豆粒を**火で炙りながら吸う**だけだが、家では阿母が一切の用意をし、父はただ**寝そべってキセルをくわ**えていけばよかった。

阿片は高価で、それも金さえ出せば手に入るというものではなかった。阿母はチューブの底の留め金を外し二つに切り裂いて、小刀で丹念に軟膏を切り取るようにしていた。(中略) **新しいタイプのインテリの許先生(外科医)も阿片を飲んだ**とは、これもきっと父が、どうじゃ一服やってみないか、と勧めたに違いない。許先生が来ると、父は**一日の定量**を済ませた後でもお付き合いに向かって寝そべり、許先生が阿母の役を務めた。



王汝楨一家。前列左から育徳、阿揚と育哲、王汝楨と孫娘、阿母、育彬、錦桂の長男。後列左から、育森、錦碧、杜新春、錦瑞、錦桂と次女、育霖。錦香は不在。1935年1月

内地延長主義の背景と同化政策

西庵来事件(1915)

- ・最後の台湾人蜂起。これの鎮圧により領有後20年にしてようやく反乱終息
- ・台湾人の運動⇒非合法の武力抵抗から合法的な政治運動へと移行

原敬内閣(日本初の政党内閣)誕生(1918-21)

- ・内地延長主義(内地の法律や制度を適用⇒後藤の生物学的政策を変更)
- ・前期武官総統時代終了⇒初の文官総督第8代田健治郎(19.10.29～23.9.5)

第一次世界大戦(1914-18)

- ・ウィルソン米大統領の「民族自決」⇒国際連盟設置(日本は常任理事国)
- ・1919年に韓国で三・一独立運動⇒台湾にも影響

台湾議会設置請願運動(1921-1927)

- ・統治下で台湾の自治をめざす近代的・合法的民族運動
- ・内地の台湾人同調者を治安警察法違反で逮捕(1923)



御用紳士
の活用な
どで懐柔

教育の充実

- ・原敬内閣の教育充実政策(第一次大戦による好景気を背景)
- ・内地:高等諸学校創設拡張計画で官立高/農工商高/国私大充実
- ・台湾も内地延長政策で充実化(1944年の児童就学率92.5%)

- ・小公学校1109校(生徒932千名) ・師範学校3校(3千名)
- ・職業学校117校(33千名) ・高等女学校22校(13千名)
- ・中学校22校(15千名) ・高等学校1校(563名)
- ・専門学校4校(2千名) ・帝国大学1校(357名)

1886年(明治19年)	東京帝国大学
1897年(明治30年)	京都帝国大学
1907年(明治40年)	東北帝国大学
1911年(明治44年)	九州帝国大学
1918年(大正07年)	北海道帝国大学
1924年(大正13年)	京城帝国大学
1928年(昭和03年)	台北帝国大学
1931年(昭和06年)	大阪帝国大学
1939年(昭和14年)	名古屋帝国大学

皇民化と南進基地化

- ・満州事変勃発(31年)→同化政策強化 <内地の戦時体制を台湾へ延長>
- ・文官総督終了(8~16代:19/10-36/8)→後期武官総督時代へ(17-19代:36/9-45/10)
- ・盧溝橋事件勃発(37年)→国民精神総動員計画実施要綱可決(第一次近衛内閣)
- ・新聞の漢文欄廃止、日本語使用推進、寺/廟の偶像撤廃、神社参拝強制、台湾式儀式禁止
- ・40年2月11日「皇紀2600年記念日」→台湾人の日本名使用推奨「改姓名運動」
- ・43年の「台湾食糧管理令」で台湾人が初めて食糧の統制と配給を経験
- ・南方進出基地の役割→工業化強化・志願兵募集開始(42/4~6千名)高砂義勇隊1800名
- ・44/9徴兵制施行(22千人) ・45/3衆議院議員選挙法改正 台湾出身議員5名誕生

青年技師**八田與一**(1886-1942)が1914年に設計し自ら1920年から10年かけて**官田溪**に完成させた当時東洋一の**セミハイドロリックフィル工法ダム**。長さ1273m、高さ67m。ダム湖「**珊瑚湖**」は第8代民生長官下村海南の命名。**烏山頭峰**を3kmのトンネルで貫き隣の**曾文溪**の水を引き入れ、北の**濁水溪**を繋いで巡らせた全長16kmの**圳:水路**と**嘉南平原**15万甲歩を三分割した**三年輪作**の考案も八田の偉業。八田は42年5月比島へ調査に向かう船が撃沈され死亡するが、47年現地農民が銅像と墓を建て顕彰。以来毎年5月8日に**嘉南農田水利会**の手で慰霊祭が営まれる。

烏山頭水庫と嘉南大圳



国民党の統治(1945年9月～2000年5月)

- ・45年10月25日午前、台北公会堂で「中国戦区台湾地区降伏式」挙行
→終了後、**陳儀**行政長官(前福建省同)が以下の趣旨をラジオ放送

今日より台湾は正式に再び中国の領土になり、全ての土地と住民は中華民國国民政府の主権下におかれる→日本は2年間の猶予を与えた



- ・大陸反攻と敵産接收が当初の目的⇒否応なしに本省人と外省人に差別化
- ・47年2月末日までの接收敵産 合計50,856件 109億9千万円(次頁)
- ・犬去って豚来る—国民党軍の精鋭は49年秋まで大陸で共産軍と交戦中
→中国軍の貧弱さ規律なさに基隆で小旗を振り出迎えた本島人が失望
→官民の支配ポストの悉くを外省人が独占し、多くが私腹を肥やす
→例えば、砂糖と米の在庫各20万トンが瞬く間に大陸に送られ、超インフレに
- ・二二八事件 戒厳令布告、その後永らく白色テロが行われる契機となる
- ・台湾人意識の覚醒 漢族の血を恥じ、平埔族の血の混じることが誇りに

敵産接收の内容(産業分野)

<1945年⇒2012年 円の価値は192倍>

・敵産(日本資産)の接收⇒国営化分

銀行 台湾・台湾貯蓄・三和⇒台湾銀行

アルミ 日本アルミニウム⇒台湾金呂業公司

電力 台湾電力⇒台湾電力公司

造船 台湾船渠基隆造船所⇒中国造船公司

製糖 大日本・台湾・明治・塩水港⇒台湾糖業公司

化学 南日本化学・鐘淵曹達・旭電化⇒台湾研業公司

製塩 台湾製塩・南日本塩業・台湾塩業⇒中国塩業公司

肥料 台湾電化・台湾肥料・台湾有機合成⇒台湾肥料公司

機械 台湾鉄工所・東光興業高雄・台湾船渠高雄⇒台湾機械公司

生保 第一・明治・野村・安田・住友・三井等11社⇒台湾人壽保險公司

石油 海軍第六燃料廠・日石・帝石、台拓化学工業、台湾天然瓦斯研究所 ⇒中国石油公司

・敵産(日本資産)の接收⇒省営化分

セメント 浅野・台湾化成・南方セメント⇒台湾水泥公司

紙パルプ 台湾パルプ・塩水港パルプ・東亜製紙・台湾製紙⇒台湾紙業公司

農林 製茶8社・パイナップル関連6社・水産関連9社・畜産関連32社⇒台湾農林公司

その他 硃業24社・鋼鉄機械31社・紡績7社・ガラス8社・油脂9社・化学製品12社・印刷14社・窯業36社・電気器具5社・土木建築16社⇒台湾工硃公司

47年2月末日までの接收敵産

①公的機関 593件—29億4千万円

②民営企業1295件—71億6千万円

③私有財産48968件—8億9千万円

合計50856件—109億9千万円

終戦時の在外資産

(45.8.5調査)

台湾:425億4千万円

満洲:1465億3千万円

中国:921億4千万円

朝鮮:702億6千万円

其他:280億1千万円

合計:3795億円

二二八事件<柯旗化「台湾監獄島」から引用>

1945年10月に台湾に来て以降、腐敗した国民党の官吏は台湾人の頭上に胡坐をかき、人民の膏血を吸って私腹を肥やし、台湾人の顰蹙を買った。横暴な中国兵は民衆を殴打したり略奪したりするばかりでなく、求愛して断られた台湾娘を殺傷し、兵營の傍を通りかかった女性を引きずり込んで輪姦し台湾人を憤激させた。その上、未曾有のインフレと就職難で多くの人々が生活困難に陥り、反中国人的な空気が全島に漲った。



1947年2月27日の夕方、専売局専属の警察が闇煙草を売っていた女性を取り締まった際に、銃床で殴って重傷を負わせ、更に発砲して傍で見ていた野次馬を一人殺した。翌28日、行政長官へ抗議に行った群衆に対して、衛兵が機銃掃射して少なからぬ死傷者が出た。これが導火線となって台湾人の不満と憤怒は遂に爆発し、全島各地で民衆が蜂起して兵營や派出所の武器を奪い、国民党軍と戦った。狡猾な中国人統治者(*陳儀)は、談判に行った処理委員会の台湾人代表の自治の要求を全て受け入れると民衆を騙す一方、南京の中央政府に至急援軍を派遣するよう要請した。

3月9日、援軍が基隆と高雄に上陸するや、国民党軍は残忍な鎮圧を展開し、2万人以上の台湾人が虐殺された。反政府的な台湾人知識人は根こそぎ殺害され、帝大卒のエリートも何人か殺された。

<柯旗化「台湾監獄島」引用の続き> 事件が起きた時、日本と中華民国との間にはまだ平和条約が締結されていなかった。旧宗主国の日本は、当時米軍の占領下にあったので何も言えなかった。米国のワシントンポスト紙が見るに見かねて、3月中旬の社説で国民党政権の台湾人民大虐殺を批判攻撃し、台湾は引き続き日本に統治されるべきであると主張した。

<王育徳「昭和を生きた台湾青年」引用> この時の虐殺で、私の最愛の兄育霖(*東大卒の新竹法院検事)も犠牲になった。兄は私にとってかけがえのない存在であったばかりでなく、台湾にとっても有用な人材であった。何より兄自身が台湾のために働きたいという情熱を持っていた。彼は終戦後、そのまま京都地検に残るよう慰留されたが、母国の建設に役に立ちたいと帰って来たのだ。兄の他にも数多くの無実の知識人が国民党の標的になり、残忍な手口で殺された。そして生き残った者達も、その後続く白色テロに怯えながら生きることになった。

これ程の事件でありながら、日本を始め諸外国の人で、二二八事件のことを知る人は殆んどいない。国民党政権がこの事件の真相が外部に漏れないよう報道規制を続けて来たからである。台湾人同士、事件のことを語り合うことはタブーであった。語られるようになったのは80年代後半のことである。しかし、台湾人はこの事件を決して忘れることはない。

国民党の独裁統治(45年9月～87年7月)



- ・戒厳令布告当初の20年は蔣経国指揮の**特務による白色テロ**横行
- ・台湾人の反発に加え、**大陸からのスパイ**による政府転覆も警戒
- ・**知情不報罪**(政府転覆情報を知りながら通報しない)→**密告社会**に
- ・微罪あるいはでっち上げにより何万もの政治犯を長期間**緑島**に送致

善政部分

- ・**土地改革**(三民主義の「平均地権」に基づく暴利地主対策)→**農民**(全人口の42%)の意欲向上

市街地:地主に所有地価を申告させ安ければ買い取り高ければ重税を賦課した
農地:不在地主保有の3hr以上は国債で買い上げ小作人に10年年賦で払い下げ
結果(日治時代比)・小作人:39%→10% 小作地:49%→8%

経国の軟化

- ・**江南事件**(84/10)→蔣経国伝を書いた江南を米国で竹聯幫が暗殺し米議会で問題化
- ・経国が情報部長に指示したテープをFBIが入手→次男蔣孝武の関りも露見し禅譲断念
- ・同時期に**李登輝を副総統に登用**→87年10月の戒厳令解除に繋がっていった

台湾人知識層の国民党政府への感情(60年頃)＜彭明敏の著作より抜粋＞

1. 国民党政権が主張する「**自らが中国を代表する政府**」は馬鹿げた作り話で虚構
2. 政権はこの虚構によって二つの組織を維持してきた。一つは「**中央政府**」であり、ここでは実質的機能が**外省人に集中**している。他はこれに**付随する「省政府**」で、ここには**台湾人の部分的参加**しか認められていない
3. 政権は自らを選挙による「**立憲民主制**」と世界に宣伝しているが、**議員たちは47年に大陸で行われた不正塗れの選挙で選ばれて、今もそのままである**。台湾に逃げて来た**これら議員を無期限に維持**するため、憲法に定められた4年毎の選挙が延期されたままで、**台湾人の代表権議席を3%以下に維持し続けている**
4. 政府と外省人たちは、**台湾人は50年間の日本統治によって立ち遅れているため**、台湾人が政府で代表権を得るには政治指導を長期に行わねばならないとしており、この下に**政治的差別が正当化**されている
5. 金門と馬祖を領有し軍事活動を展開することで「**緊張状態**」と「**戦争状態**」という虚構を維持し、これを**口実に戒厳令を公布**して公民権の先延ばしを正当化し、台湾人の立憲選挙参加を阻止している

- 6.国家予算の80%以上が周到に組織された秘密警察を含む軍事関連に費やされている。60万の兵員は、巨大な中国共産軍と対決するには少な過ぎる規模だが、台湾の経済規模では大き過ぎる。これは外国からの大規模な援助によって拡大出来ている
- 7.本格的な野党を結成することは禁じられている。国民党は本格的野党が突き付けて来るような課題に対し、正面から取り組むことを避けて来た
- 8.政府、党、軍には腐敗と非効率が蔓延し、不必要な負担を台湾人に負わせている
- 9.幼稚園から大学まで徹底的な政治教育が課せられ若者の精神が歪められている。その意図するところは、ただ唯一の政党と指導者を盲目的に支持させることである
- 10.青年救国団は国民党と政府に属する準軍事組織で入団が義務付けられている。この組織の役割はナチスドイツのヒトラーユーゲントや他の全体主義政権と同類である
- 11.伝統に反する行動、創造的思考や批判精神は全て制限され処罰をも受ける。台湾人を前近代的中国の狭量で外国嫌いの伝統に引き戻す行為には抵抗せねばならない
- 12.農民や小作農は農産物と肥料との強制交換と重税により政府の搾取を受けている。49年に大陸で国民党政府崩壊を招いた大衆の弾圧が台湾にも持ち込まれている
- 13.公共の場では党に忠誠を示すことが強要されており、蒋介石に対する忠誠心のみが愛国心を図る唯一の基準とされている

民主化と国民党の下野(1987年7月～現在)



- ・47年—中華民国憲法施行。翌年の立法委員選挙で第1期760人選出(任期3年)
- ・49年—国民政府、内戦に敗れ台北遷都。**50年—立法委員約半数が台北に移る**
憲政停止/戒厳令で第1期立法委員は91年の総辞職まで非改選(万年議員)
- ・69年—補選で11名増員、72年—定数51名の台湾選出枠(任期3年)設定
- ・**87年—7月戒厳令解除**(79年末の美麗島事件/**84年10月の江南事件**が契機)
- ・88年—1月蔣経国死去により副総統李登輝が総統に(初の**本省人総統誕生**)
- ・89年—戒厳令解除で改選枠が130名まで拡大、「万年議員」並存状態続く
- ・89年—改選で合法化された民主進歩党が21議席を獲得(国民党は72議席)
- ・**91年—李登輝総統の勧告により第1期立法委員が総辞職(万年議員消滅)**
- ・92年—初の全面改選で第2期立法委員161人を選出(国民党96、民進党50)
以後、3年毎に改選され、98年には定数225名に拡大
- ・**00年—民進党陳水扁政権誕生**。01年—第5回選挙で民進党第一党も少数与党
- ・08年—第7回選挙で国民党が第一党に返り咲く
- ・08年—第7期選挙から定数113に半減、任期4年。正副総統の罷免・弾劾、行政院長不信任議決権、領土変更権など議会の権限強化。総統に立法院解散権が付与
- ・16年—1月の総統選と第9回選挙で民進党が単独過半数。**蔡英文総統多数与党誕生**

蔡英文政権発足後の主な出来事

2016年	5月	民主進歩党の蔡英文氏が総統に就任
12		米大統領選で勝利したトランプ氏と蔡氏が電話会談 サントメ・プリンシペが台湾と断交
17	1	日本の対台湾窓口機関が「日本台湾交流協会」に名称変更
	5	世界保健機関(WHO)総会で台湾のオブザーバー参加が認められず
	6	パナマが台湾と断交 米務省が台湾に対する約14億ドル相当の武器売却方針を決め議会に通知したと発表 公務員への優遇を見直す年金改革法成立
18	3	米台当局高官の相互訪問を促進する「台湾旅行法」が米国で成立
	5	ドミニカ共和国、ブルキナファソが台湾と断交
	8	エルサルバドルが台湾と断交
	10	宜蘭県での特急列車脱線事故で18人死亡
	11	台湾の統一地方選で民進党が大敗
19	1	中国の習近平国家主席が「一国二制度」の具体化に向けた政治対話を台湾側に迫る演説 賴清徳行政院長が辞任

蔡英文政権の課題

◆中国の圧力(政治・経済・外交・軍事)

- ・一国二制度→武力統一(トランプ政権は台湾寄り政策強化)
- ・国交保持国への断絶圧力強化(蔡政権発足後6カ国が断交)
- ・中国経済への過大な依存(三通・ECFA)

◆法学者故の政治センス不足

◆リベラル色の強過ぎる政策

- ・国民投票の要件大幅緩和
- 7 火力発電量漸減 ○
- 8 火力発電増設反対 ○
- 9 被災地産物解禁反対 ○
- 10 同性婚に反対 ○
- 11 小中校でのジェンダー教育反対 ○
- 12 同性での永久同居権保護 ○
- 13 台湾で東京五輪参加 X
- 14 同性婚に賛成 X
- 15 小中での性/同性愛教育実施 X
- 16 原発閉鎖条項の廃止 ○

11/24十項公投怎麼蓋?

		同意	不同意
選民票	7 反空污	✓	
	8 反深澳電廠	✓	
	9 反核食	✓	
國家公投	10 民法婚姻應限定在一男一女	⓪	
	11 在國中小・不應對學生實施同志教育	⓪	
	12 婚姻以外其他形式保障同性生活權益	⓪	
前次選舉手開選公投	13 東京奧運正名		✓
開選公投	14 修改民法為同性婚姻		⓪
開選人士	15 以法律明定強迫國中小上同志教育		⓪
	16 以核養綠	✓	60

台湾人「戴国焯(客家人): 多元的アイデンティティー(1979年11月)から抜粋」

台湾人は一枚岩だろうか、ノーだ。そもそも台湾人が一つの概念として出来てきたのはここ二三十年のことだ。

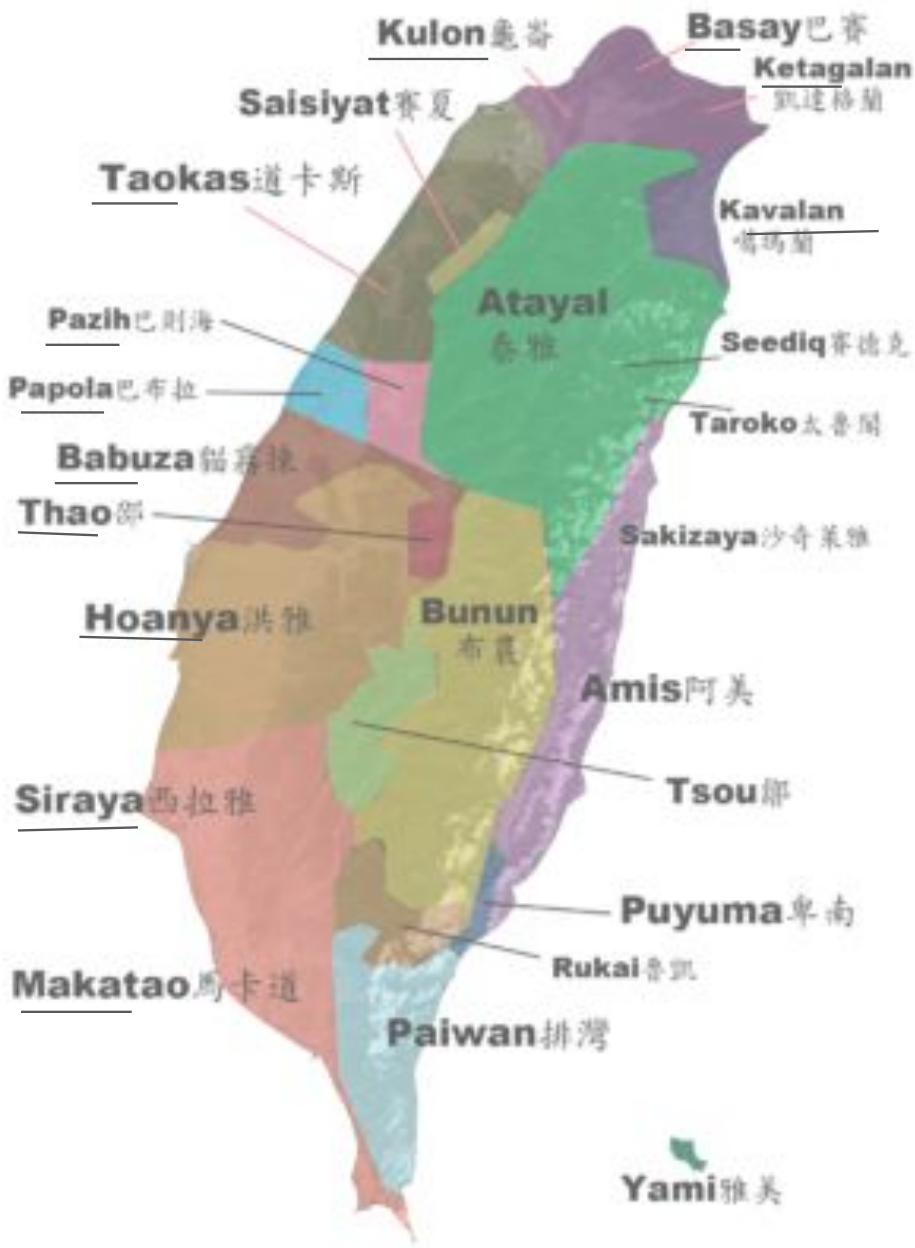
台湾人の概念により多くの「政治的」意味を付加したい人々は、常に台湾がオランダ、清朝、日本帝国主義等の支配下にあったと主張する。そして現在の国府政治もまた外来の異民族支配だと強調するのだ。この論を展開する人々はまた興味深いことに、自分らの父祖が鄭成功の一統、もしくはその前の「海賊」(私は武装交易集団と位置付けたい)の仲間と行を共にしたか、はたまた清朝支配の展開に伴って入台、もしくは清朝の大陸での悪政(太平天国運動に失敗した客家を含む)からの避難と「求生」のチャンスを得ようと台湾にやって来たことに触れたがらない。我々の父祖の「外来者」的性格の一面について多くを語ろうとしない。

父祖たちは高山族の島であった台湾に上陸、占領、侵蝕、開拓を繰り返して、漢民族の台湾での優位性を確立したのが表の史実であり、高山族が「出草」(首狩り)を繰り返して抗争するが、敗れ、拳句は「蛮人」という別称を押し付けられて、山へ山へと辺境に押し込まれて行ったのが裏に流れる「春秋」なのだ。

厳密に言えばオランダの台湾占領は「かすり傷」程度の代物でしかなかった。問題は清朝をどうとらえるかだ。漢族系移住者が当期間中、高山族系原住民に対して明らかに加害者であり外来的集団でしかなかった。この史実を漢族系の我々は認めるべきだと考える。

レジームは確かに漢民族にとっての異民族だった満州族の清朝政権に違いない。だが辺境の孤島台湾に満州族高官は訪れることはなかった。支配者は異民族ではなく、まさに同民族たる漢族出身者が満洲王朝に組み入れられ、その買弁と手先を務めて台湾を支配したと見た方が史実に近い。

日清戦争後の日帝による台湾支配はどうであろうか。日本帝国主義の支配体制は封建王朝たる清朝と全く構造を異にした。「暴力装置」としての国家権力もその行政面での到達範囲も著しく強力かつ大規模だった。台湾の近世近代史上、漢族系台湾人にとって名実共に外来民族による支配となったのはこの時期を置いてない。



原住民(16族:約55万人)

アミ:204千人
 パイワン:98千人
 タイヤル:88千人
 タロコ:31千人
 ブヌン:57千人
 プユマ:14千人
 ルカイ:13千人
 セデック:9.6千人

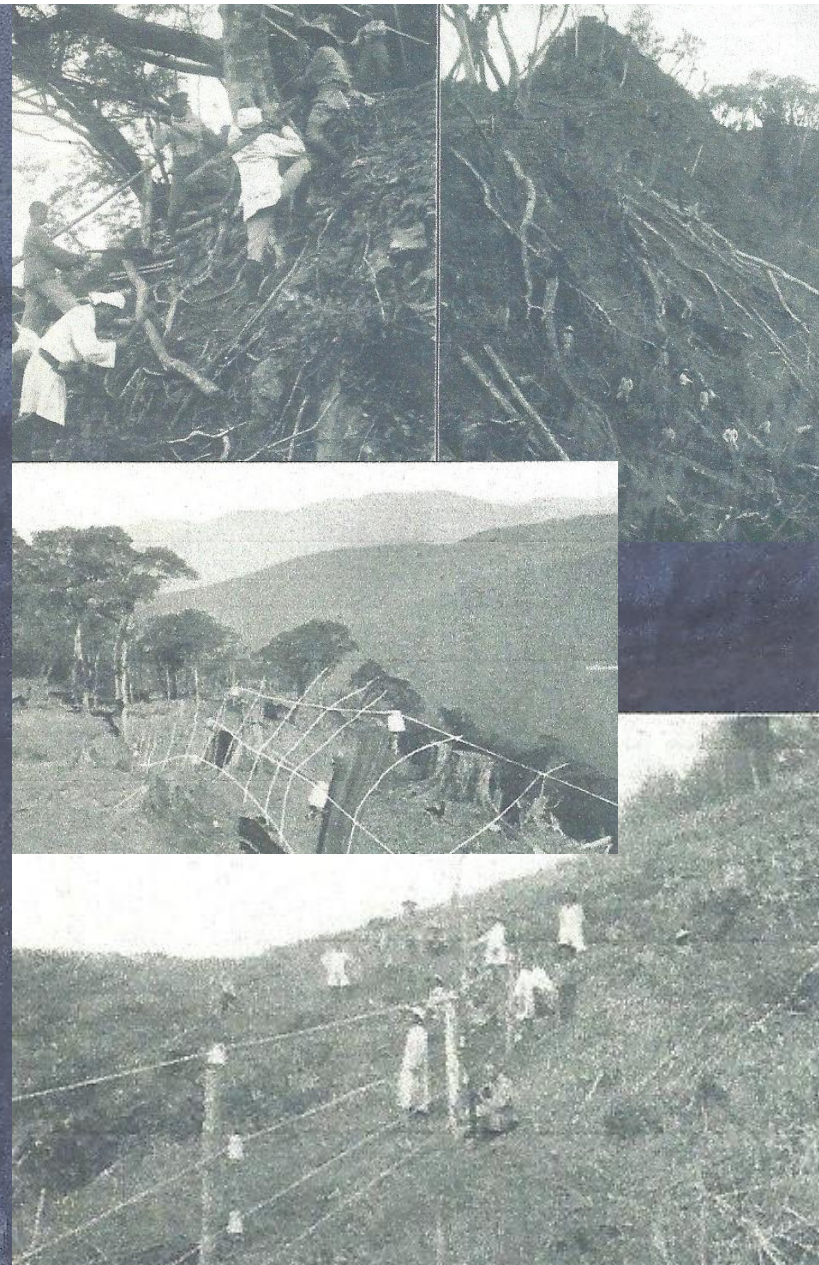
ツォウ: 6.6千人
 サイセツ: 6.5千人
 ヤミ:4.5千人
 カヴァラン:1.4千人
 サキザヤ:863人
 サオ:773人
 サアロア:341人
 カナカナブ:284人
 無申告:13.9千人

蘭嶼島に住むのヤミ以外は山間部に居住。平地に住み漢人と混血した平埔族十数族は漢族に分類(左図下線)。原住民の本格的調査研究は日本領有後。伊能嘉矩鳥居龍蔵/森丑之助/鹿野忠雄らの調査当時は7族や9族と分類。現在の政府認定は16族。オランダ統治以降、熟蕃(平埔族)化しない生蕃は漸次隘勇線を狭められ、高山に追いやられた。日本が高山族、国府が山地同胞と呼ぶ由縁。

理蕃政策

隘勇線→清代に倣って、蕃界、即ち生蕃の住む山を数十間の幅で草木を払って切り開き(写真上)、有刺鉄線を張り巡らせて(写真下)、原住民を徐々に山奥へ追いやった。隘勇線の要所には火砲を配した蕃寮を置き、隘勇と称する軍隊や警察隊を投入した。

理蕃警察→帰順して銃器を取り上げた蕃地に、蕃社を包み込むように駐在して蕃害に対応する警察をいう。1917年には831の駐在所があった。31年の巡査1836人の構成は日本人:94%、漢族:2%、原住民:4%、蕃地だけに配される雇員の構成は日本人13%、漢族49%、原住民38%だった。蕃地勤務は忌避され不足したため、採用試験や採用後の学科・訓練が簡便化され、促成教育で配置された。最も有効な理蕃策は蕃社頭目の子女と警察署長などの日本人有力者との婚姻だった。



霧社事件 (1930年10月)

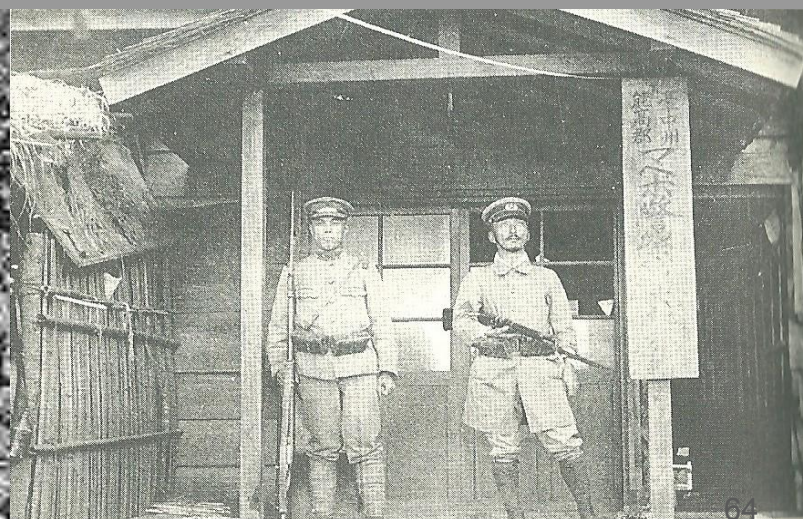
台中と花蓮の間に住むセデック族マヘボ社の頭目モーナ・ルダオを中心とした原住民約300人による霧社公学校の運動会襲撃事件。日本人約140人が殺された。日本人警官に嫁いだルダオの妹が棄てられたことがきっかけとされる。討伐隊3千数百人は爆弾まで使って一カ月後に漸く鎮圧した。収容されたセディック500人が味方蕃に襲われ、200人が殺される第二霧社事件も起きた。理蕃も一段落し、花岡一郎と二郎というセデック警官も居ただけに総督府は衝撃を受けた。二人は襲撃に加わっていなかったが、事件後それぞれ家族と共に自殺した。残った300人のセデック族は移住隔離された。石塚英蔵総督は解職となった。



ルダオ



討伐隊



霧社事件の発端となったマヘボ駐在所（事件後）。(『霧社討伐写真帖』より)

台灣巡查時代の我が大叔父 (1930年代後半)



雄信越山 丁 = 屋蕃東屏





台湾神宮

台南で客死した北白川能久親王を祀る官幣社。1901年の児玉総督下に創建。44年に天照大神が増祀され台湾神宮になるが、旅客機墜落で焼失。参道は勅使街道と呼称(今の中山北路)。基隆河に架かる明治橋は30年改修の二代目。戦後、国民党は台湾中の神社を破壊または忠烈祠に改造(高雄神社も)した。台湾神宮の跡地は宋美齡の別荘を経て、現在は圓山大飯店となっている。



臺灣神社

川村総督当時 の台北

昭和4年

大稻埕

承恩門
(北門)

寶成門(西門)
現存せず

総督府

重照門
(小南門)

艋舺(万華)

台湾神宮

明治橋

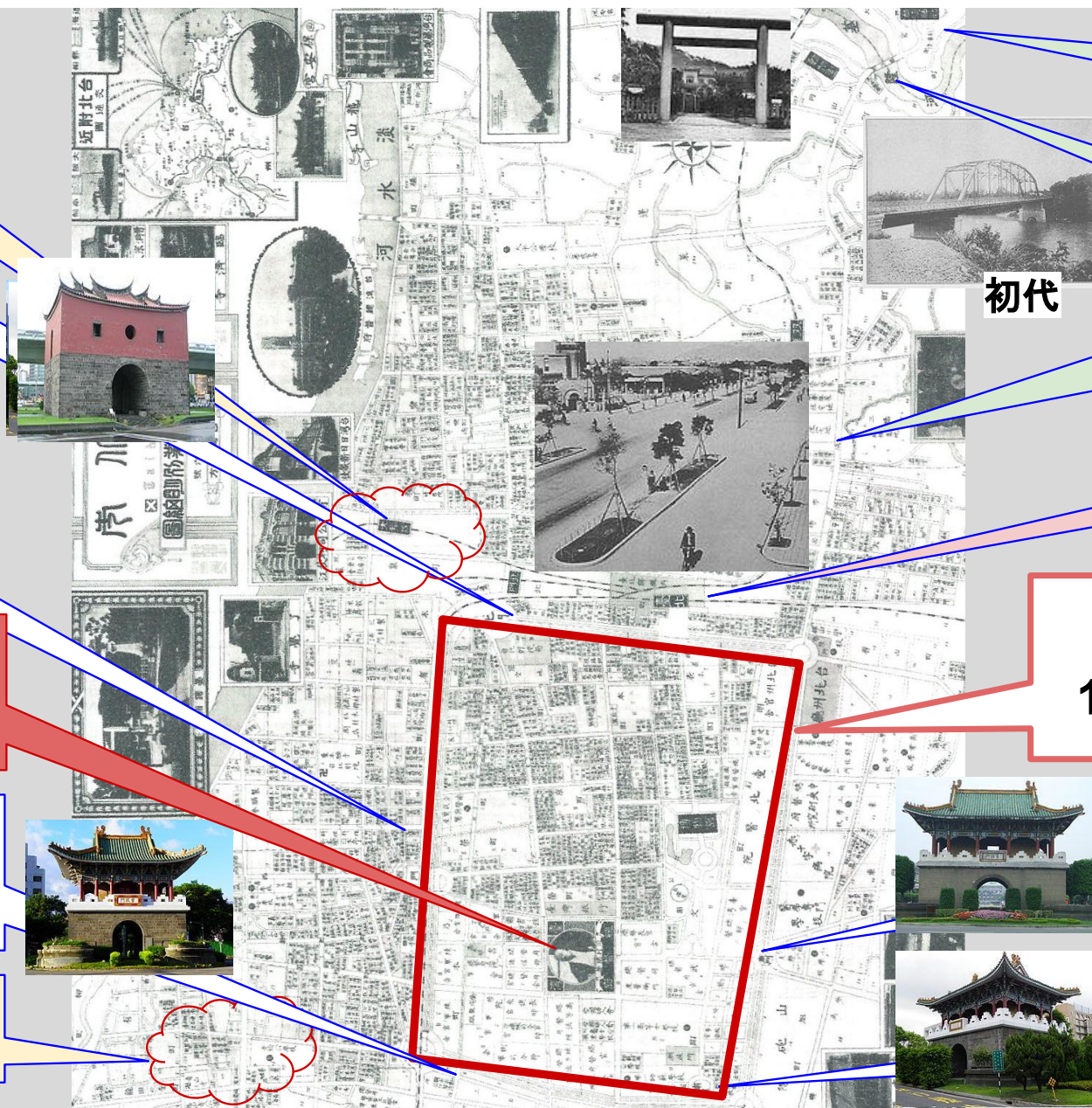
勅使街道
現中山北路

台北駅

台北城址
1884~1904

景福門
(東門)

麗正門
(南門)



初代

現在の台北

淡水河

台北駅

総督府

龍山寺

艋舺(万華)

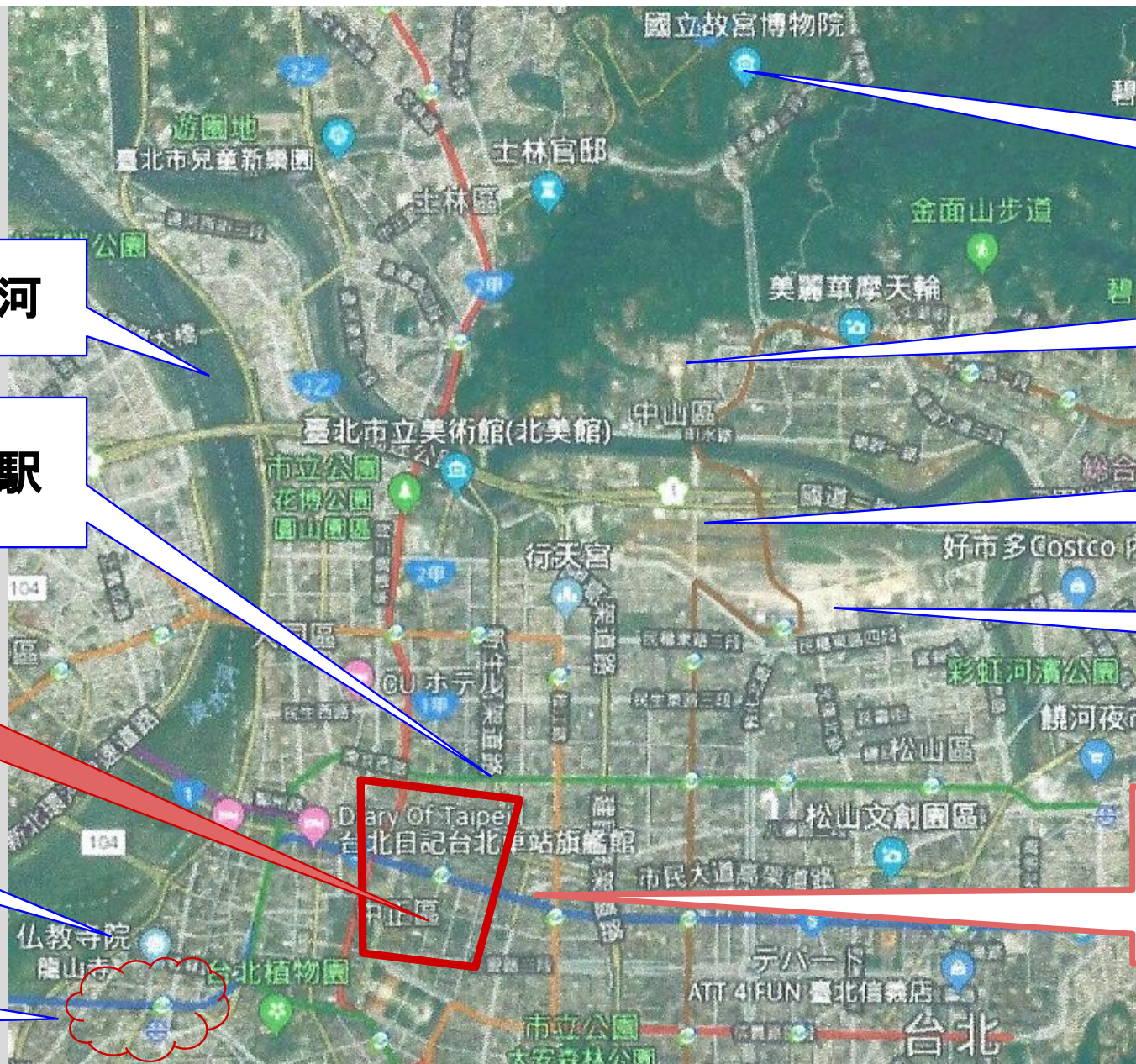
故宮博物院

圓山大飯店

勅使街道
現中山北路

松山空港

台北城址
1884~1904



高雄

人口: 270万人

寿山

左營軍港

鳳山旧城

前峯雄



高鉄左營駅

覆鼎金公墓

高雄高爾夫球場

澄清湖公園
蒋介石の別荘があった

旧高雄神社

中山大学
西子湾

旧市街



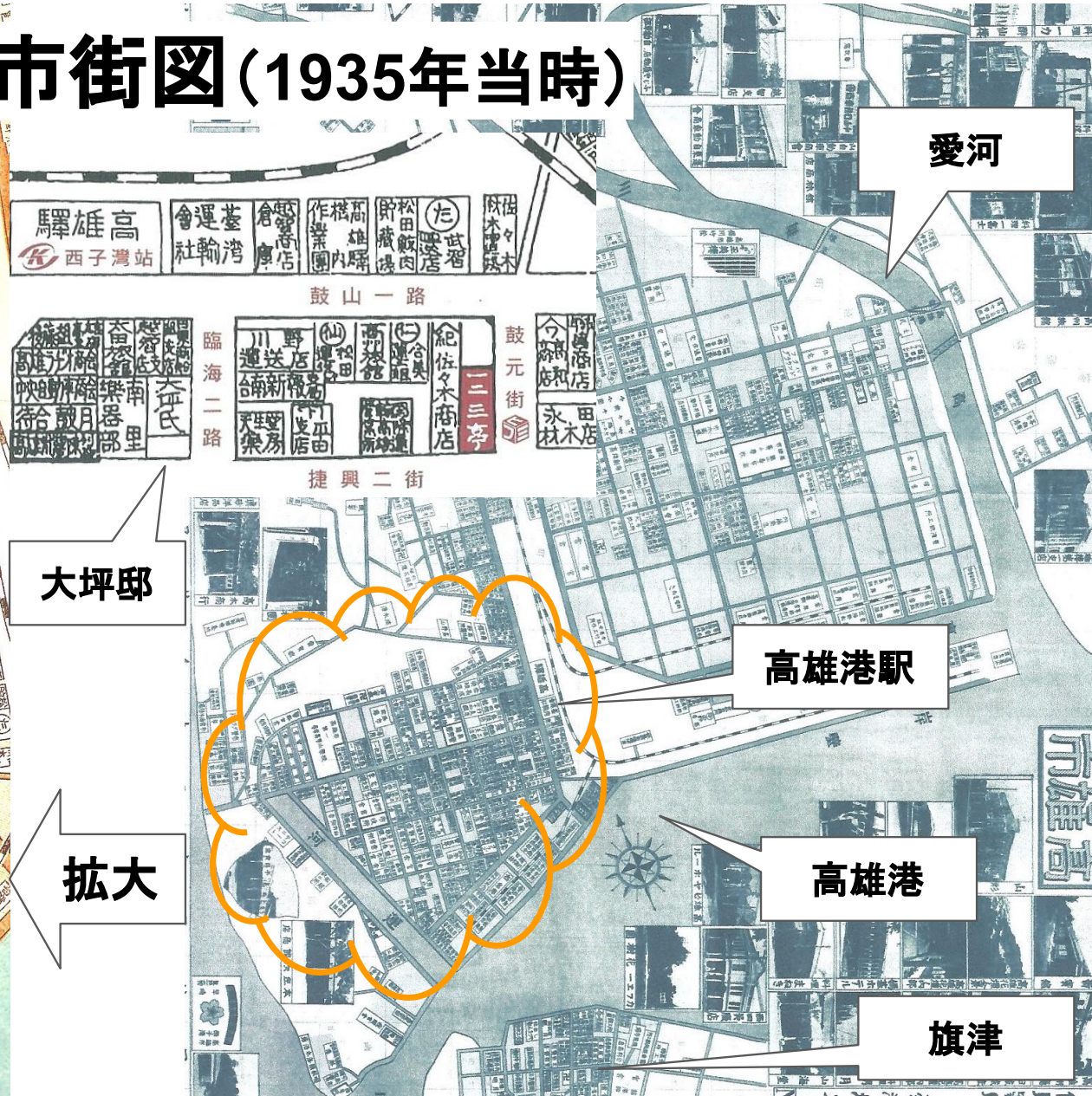
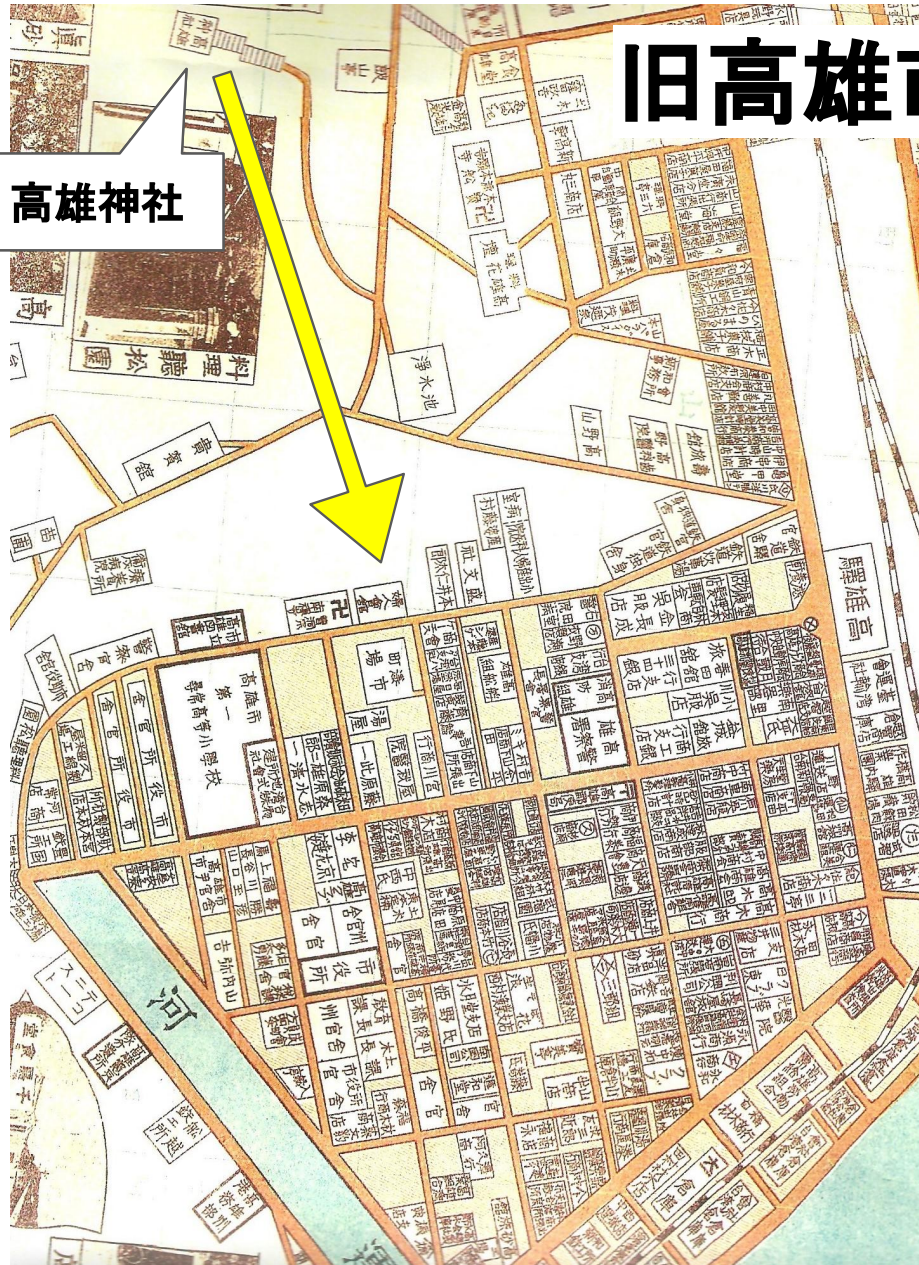
高雄港

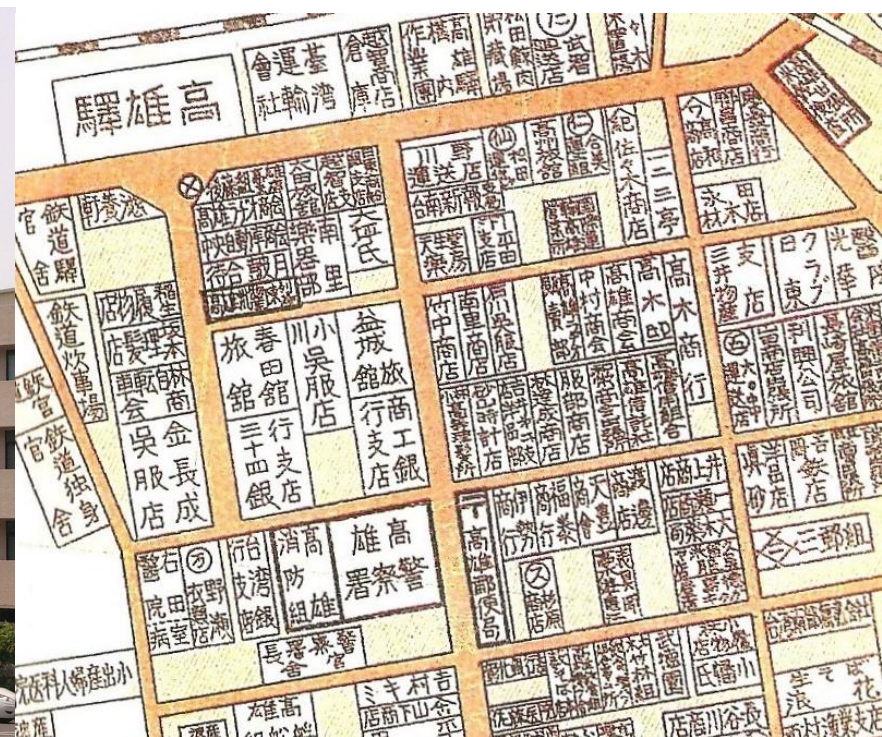
愛河



高雄空港

旧高雄市街图(1935年当時)





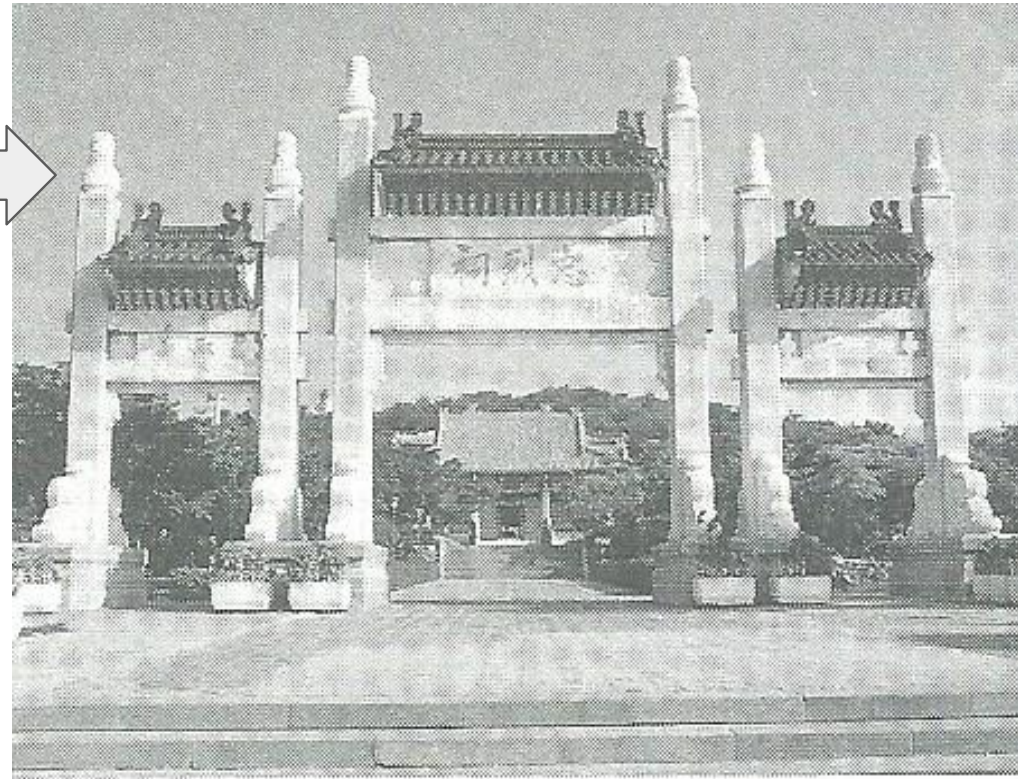
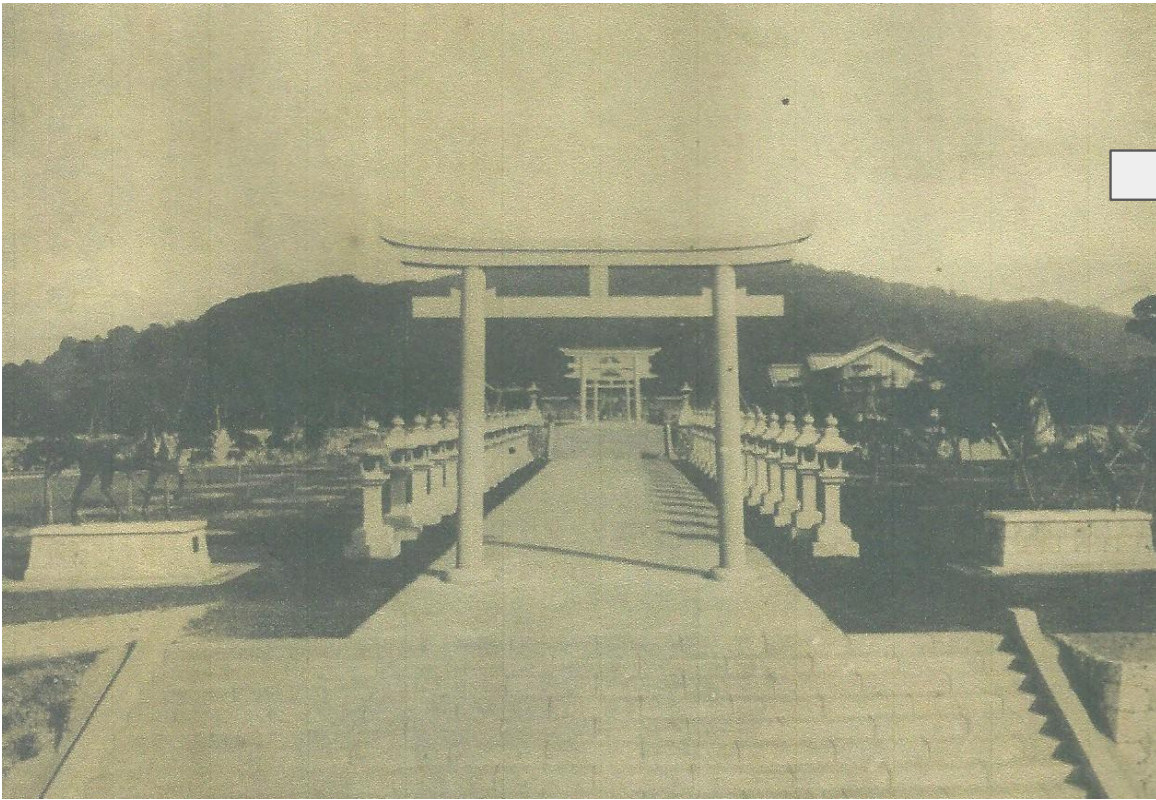
高雄神社

左は創建時。最前列左から3人目が大坪與一。右は高雄神社から南側を見下ろす当時の写真。手前が市街地で奥が高雄港、その奥は旗津。現在ここはデートスポット。市街の佇まいは今も余り変わっていない。右端辺りが海水浴場や海鮮、砲台跡がある旗津へのフェリー乗場でかき氷店が密集。



高雄神社と高雄忠烈祠

1929年の創建直後の高雄神社(左)。崇徳天皇と北白川親王を奉祀。今は鳥居と灯籠の一部が残るがコンクリート造りの忠烈祠になっている(右)。



高雄神社跡に建つ忠烈祠

高雄日本人会

- ・世界89カ所の国と地域に日本人会が所在
- ・役割→日本人学校運営/在留邦人親睦/現地交流
- ・台北本部と台中/高雄の支部:自称高雄日本人会
- ・交流協会は台北/高雄:高雄の範囲=日本人会
- ・日本人学校→台北:千数百人/台中:数百人/高雄:百人
- ・会長や学校委員長などの役員は会員各社の互選
- ・高雄日本人会の当時の課題→日本人学校と日本人慰霊塔の移転問題



学校→60年代後半に陳啓川(前市長で陳中和の子息。慶大卒)が所有地に建設し日本人会に実費で貸与。しかし経年劣化および生徒数減少による慢性赤字で現地校へ間借り移転を計画。現地校の探索と陳家への返却交渉が課題。当時の当主陳田柏氏は啓川の子で慶大医学部卒の医師。

慰霊塔→日治時代の日本人遺骨3千柱を安置。61年に日本大使館が設置。公園化計画に伴い、00年に入り高雄市政府から移転要請あり。廃止か移転か、移転先の選定や費用が課題。

日本人遺骨安置所

日治51年間に台湾で亡くなった日本人遺骨2万柱を安置する。日本人慰霊塔と通称。1947年春に苗栗県の畑で偶々遺骨を掘り出した広東系台湾人野沢六和夫妻が収集を思い立ち、行商をしながら台湾全土の日本人墓地跡などから10年余りを掛けて1.5万柱を集めた。その後日本大使館も本腰を入れ50年代後半までに約2万柱を収集。

61年に日本大使館は遺骨が収集された地域別に台北:中和禪寺、台中:宝覺禪寺、高雄:覆鼎金公墓の3ヶ所に安置所を設置した。後に台北は中和禪寺敷地の道路工事を理由に遺骨を台中に移転し、そのまま閉鎖された。高雄は覆鼎金公墓の杉本音吉の墓を譲り受けて安置所とした。72年国交断絶以後は日本人会主催で毎年11月に各安置所で慰霊祭が行われている。

高雄の慰霊塔は10年前から公墓の公園化計画に伴って高雄市政府から移転を提案されていたが、2017年9月に記念碑としての残存が決定した。

台北



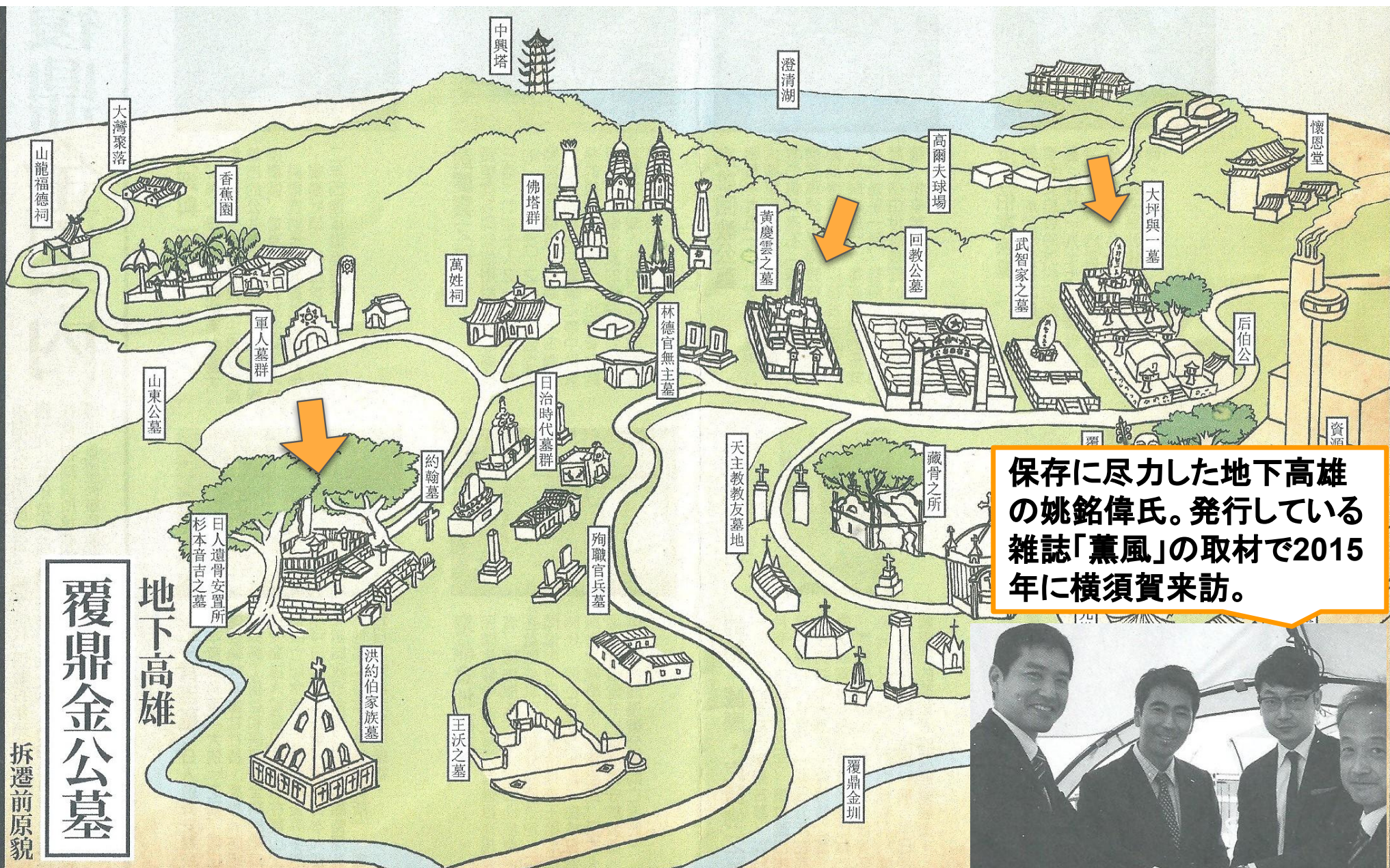
南部地区日本人遺骨安置所



緑地公園に



三基が記念碑として残る

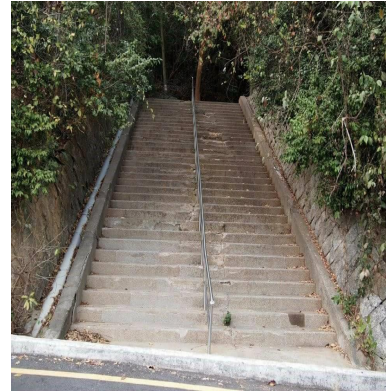


保存に尽力した地下高雄の姚銘偉氏。発行している雑誌「薰風」の取材で2015年に横須賀来訪。

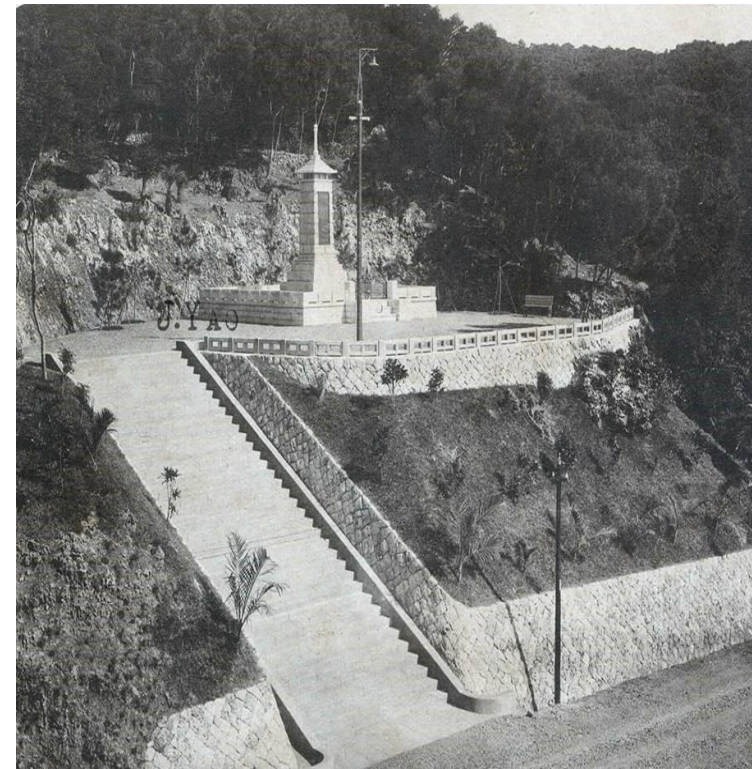


杉本音吉記念碑

1873年大阪南河内で生まれた音吉は10代半ばから沖仲仕として働き、度胸と気風の良さで頭角を現す。領台翌年、早々に渡台し基隆で地歩を固めた後、新式製糖工場の新設に伴って沖仲仕と斛の需要が激増した台南、そして高雄へと移った。運送倉庫会社を営む傍ら消防組合長や魚市場長として高雄に貢献、昭和3(1928)年2月の逝去に際し正七位に叙された。昭和7(1932)年には墓とは別に記念碑が市街を一望する寿山中腹に建立された。

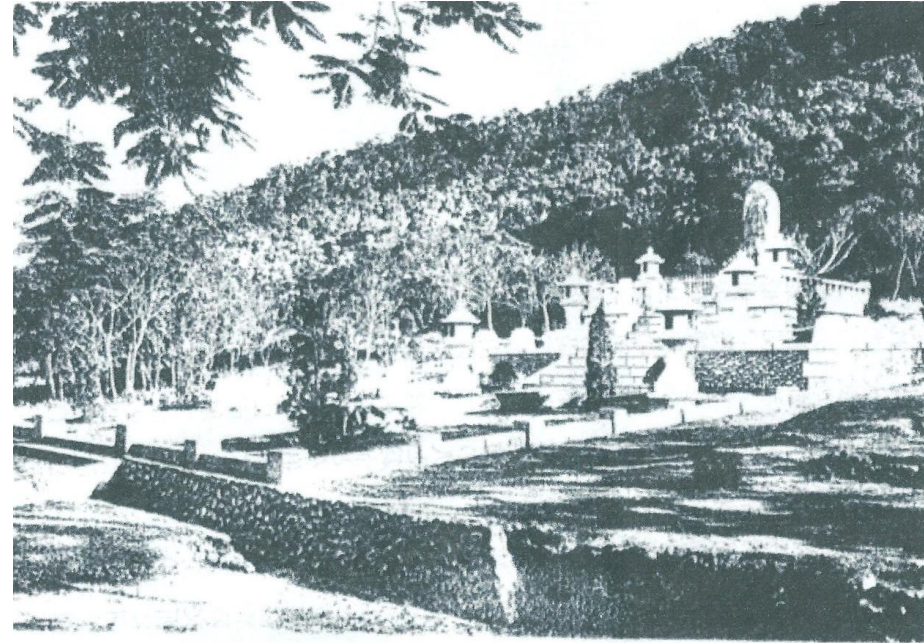


石段だけ残る現況



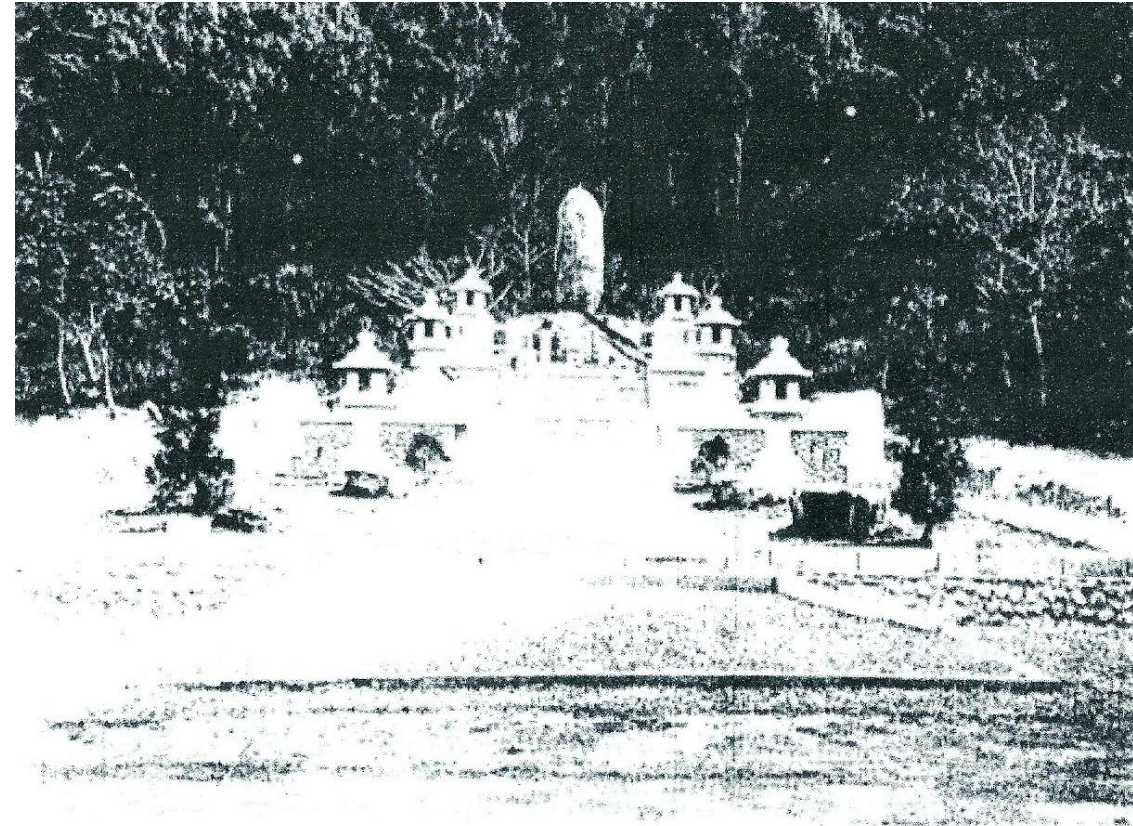
大坪與一墓探しの発端(曾孫さんからの問合せ)

私は現在、北九州市に在住しております。今回、問い合わせメールさせていただいたのは、私の曾祖父にあたる大坪與一が戦前、高雄にて**日東商船組**を興していて、高雄にて亡くなっております。ここ数年来、曾祖父(大坪與一)と日東商船組に関して調べてきておりますが、曾祖父、昭和七年9月10日に亡くなり、12日午後3時に西子湾グラウンドで告別式あったことまでは判明していたしました。大坪與一の墓地が高雄「**前峯尾**」にあるらしいのですが、どの辺りに墓地があるのか詳細には分かりません。



もし台湾日本人会高雄支部に、「前峯尾」にある日本人墓地に関して何か資料があればお教えいただきたくメールしました。大坪與一の墓地が直接分からなくても、「前峯尾」にある日本人墓地の位置などでも構いません(そこまで分かれば実際に行ってみます)。何かお心当たりありましたら助かります(最寄のバス停など目印となるものでも)。当方、9月に高雄を訪れる予定であります。いきなり「前峯尾」行っても探す事は難しいと思います。資料ございましたら宜しくお願いします。台湾日本人会会員でないのに、突然の問い合わせ申し訳ありません。2013年7月2日

大坪與一と前峯尾墓地に創建当時の墓



（行舉式墓除工竣日十月十年九和昭） 墓之翁一與坪大

昭和9年に前峯尾に建立。昭和15年に左營軍港の拡張に伴い覆鼎金に移設されていた

大坪與一の業績

1865年に佐賀で生まれた與一は代用教員をした後、勉学を志して上京、**横須賀での造船職工**を経て陸軍教導団に入った。北海道で数年間屯田兵をし、一時は千島にも上陸した。日清戦争終了と共に除隊、96年には除隊一時金60円を持って勇躍台湾に渡り、翌97年には基隆で早くも大坪船組を設立した。

1910年に南部の製糖業勃興に着目、高雄で日東商船組に改組した。当時の高雄港まだ**築港整備前**で大型船が入れず、製糖工場の資材や設備は荒波の港外から船で運んだ。ここに高雄における杉本音吉や與一の活躍の場があった。**陳中和**が建てた新興製糖の設備搬入や砂糖輸送も日東商船組が一手に引き受けていた。

特に1925年の**バナナ自由移出事件**は與一の名を全島に知らしめた。

事件概要⇒販売/輸送を独占する青果組合に入れない小規模バナナ栽培者が、組合を経ずに2千籠を基隆から輸出しようとした行動に與一が賛同し、輸送を請け合って総督府等に働きかけたが果たせず、埠頭でバナナが腐敗した事件。これにより小規模栽培者の組合加入が成った。

設立事業⇒日東商船組、高雄製氷、高雄共栄自動車、高雄劇場など多数。

公職⇒州協議会員、市協議会員、漁業組合長(音吉後任)、建築購買利用組合長、州土木委員、州所得税調査委員等。

大坪與一の墓



公園化工事で
萬姓祠を撤去



無縁仏を祀
る萬姓祠と
鬱蒼と茂る
樹木が墓を
覆い隠して
いた

陳中和記念館

中央：陳田柏さん
右：大坪與一の曾孫さん
(2013年9月)



台湾に三社ある日本語のみを使うロータリークラブの一つ。日本語世代主体ゆえ平均年齢は八十五歳を超える。台湾人は中国鋼鉄元董事長、台湾水泥元副總經理、台プラ元副總經理、陳中和孫、国賓飯店宝石店主ら濟々。日本人は交流協会高雄所長、日本人学校長、漢來百貨店總經理、在台50年の高雄GCクラチャンの印刷会社社長、久保田農機董事長など。たいへん得難い経験をしました。

壽山扶輪社



陳菊前高雄市長(2012.12)
交流協会主催の天皇誕生日祝賀会



李登輝元台湾総統閣下(2014.1)
高雄日本人会主催の講演会



諏訪圭司君
藤田清隆君
ご来高
2013年5月

